

# ハイライフ研究

High-Life Research vol.14



## 「つながり」考

都市圏居住の未来を探る①



# ハイライフ研究

---

HIGH-LIFE RESEARCH VOL.14 2012

# ハイライフ研究 vol.14 2012

---

## Contents

巻頭シリーズ 都市圏居住の未来を探る①

### 「つながり」考

- 6 都市生活における「つながり」／松本 康
- 12 デジタルなつながりは、今「誰か」を求める唄が聞こえる／小川克彦
- 18 無縁化した社会を支える絆への想像力 東日本大震災から考えること／若林幹夫

平成22年度(2010)研究報告書要約

- 24 これからの都市生活を考えていくための新世代コミュニティの研究
- 34 Study on Next Generation Communities in Consideration of Urban Life in the Years to Come
- 46 次世代の都市生活を豊かにする知恵のアーカイブの研究
- 55 Study on a Knowledge Archive to Enrich the Urban Life of the Next Generation
- 67 都市生活者意識調査 2010～本研究の目的～
- 72 Attitude Survey of City Dwellers 2010 - Purpose of this Study -

ハイライフ研究所の研究活動一覧

- 78 平成23年度の研究計画概要／刊行物／シンポジウム、セミナー他



巻頭シリーズ  
都市圏居住の未来を探る①

# 「つながり」考

今号より、研究報告書要約に加え、タイムリーなトピックをフックに、当研究所の中長期研究テーマである“持続可能な都市居住”について多角的にご考察いただく巻頭シリーズ「都市圏居住の未来を探る」を開始します。

第1回目は、都市生活者の意識と行動に大きな影響を与えた“東日本大震災”をフックに、あらためて認識させられた人と人、人と地域・都市などとのリアルなつながり、デジタルなつながりについて現状を浮き彫りにしていただくとともに、その本質について、それぞれで専門のお立場からご考察いただきました。





# 都市生活における「つながり」

松本 康

立教大学 社会学部教授

## 東日本大震災と「絆」

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波を含む東日本大震災は、2万人近い死者・行方不明者を出し、福島第一原子力発電所の炉心溶融事故まで誘発した未曾有の大災害となった。この震災の全貌は、いまだ明らかになっていないものの、少なくとも次のような特徴を持っていた。

第一に、地震そのものよりも大津波の被害が甚大であったことである。地震がしばしば津波を伴うことは、ほとんどの日本人には周知のことであったにもかかわらず、今回の大津波は想像を絶するものであり、人為的に設定された「想定」をはるかに超えるものであった。失われた人命の多くは、地震そのものというよりも大津波によるものであった。

第二に、地震がきわめて広域にわたっており、その影響が東北地方から関東地方にかけて農山漁村から大都市圏にまで及んだことである。そのため、被災地への外部からの救援にもアクセス困難があったのだろう。例えば、ボランティアの数は、阪神淡路大震災の時を下回っている。

第三に、福島第一原発の事故が、世界中に衝撃を与えるとともに、原発の稼働停止のために、東京電力と東北電力の管内では、長期にわたって電力不足に陥った。原発危機という点では、地震の影響は、全国に波及し、「政局」にまで及んだ。

第四に、今回の地震と津波は、防災上の「想定外」や原発の「安全神話」の崩壊に象徴されるように、科学技術に高度に依存する文明社会におけるリスク管理の在り方に大きな衝撃を与えた。そもそも複雑な社会システムは、数多くの想定の上に成り立つものであるが、その根底が揺さぶられた。

第五に、今回の震災は、社会の成熟期、ことによると衰退期に発生したという点でも、これまでの経験を超えている。いかなる災害も不幸な出来事である。しかし、成長期の社会は、災害をも成長の糧とする。復興過程がしばしば成長を加速するからだ。しかし、社会の衰退局面においては、災害は衰退を加速しかねない。今回の災害は、これまで先送りにしてきた少子高齢化やグローバル化に伴う地域の諸課題を、前倒しにしたという意味で、日本社会は復興に向けて大きな課題を抱え込んだことになる。

こうした特徴を持つ東日本大震災が、「絆」とい

うキーワードを浮かび上がらせたのには、深い意味がある。阪神淡路大震災の時には、「ボランティア」と「コミュニティ」がそのようなキーワードであった。「絆」は、この二つのキーワードに通底する、もっと深いキーワードである。それは、家族と親族の結びつき、地域コミュニティの結びつき、友人との結びつき、そして、見知らぬ人との結びつきのすべてを含むものであり、それらは我々が抽象的に想定する「社会」の具体的な原材料である。自然の脅威によって、社会の制度やイデオロギーが崩壊した時、剥き出しになって現れてくる社会の姿は、社会の根底にある人と人との絆のネットワークである。平常時には、社会はさまざまな制度によって構成され、制度こそが現実的に見える。しかし、災害時には、これらの制度はあたかも虚構であったかのように感じられ、人と人との絆こそが現実的で確かなものとなる。

## 大震災と都市生活の「つながり」

冒頭に述べたように、東日本大震災は、広域に及んでおり、特に津波が甚大な被害を引き起こした。それにもかかわらず、都市生活が主題となるのはなぜだろうか。それは、第一に、首都東京で震度5弱を観測し、東京で直下型地震が起きた時にどうなるのかを現実的に想像できるような事態が発生したからである。例えば、交通機関がマヒし、大量の帰宅困難者が出た。千葉県では石油化学コンビナートの火災が発生した。首都圏ではガソリン不足から一時、物流が滞り、局地的に買い占めパニックが起こった等々。第二に、現代における震災の特質として、建物の倒壊のような直接的被

害だけでなく、地震の影響が文明の諸装置を通して社会の隅々にまで広がり、社会システムが災害の増幅装置として作用してしまうことを、これまでになくはっきりと示したからである。銀行のATM停止やシステムダウン、「計画停電」による社会生活の混乱はその典型的な例であろう。いうまでもなく、都市は文明の諸装置の中心地であり、都市生活はこれらの装置に高度に依存している。第三に、都市における「絆」の在り方についての懸念である。東北の被災地で生まれたこのキーワードは、大都市に通用するのであろうか。専門機関への依存度の高い大都市においては、社会の根底にある「絆」が、もはや当てにならないものになっているのではないか。

本稿の課題は、この第三の問題に答えを出すために、平常時の都市における人と人との「つながり」について解き明かし、災害時にこれらの「つながり」がどのように機能するかを推測することを通して、その特質を考察することである。平常時のさまざまな「つながり」は、さまざまな個人的・集合的危機において、それぞれ異なる特性を発揮する。災害時も例外ではなく、これらのつながりは発災直後までは生きている。ただし、ひとたび大規模災害が発生すれば、その災害のゆえにそのつながりを維持する条件も変わってしまう。再建・復興過程で、被災者はつながりの再編を余儀なくされ、その過程で社会的孤立が問題化する場合も少なくない。本稿の課題は、こうした災害過程を追跡することではなく、平常時の「つながり」の意味を理解するところに置かれている。また、今回の震災を契機に、「つながり」が強まるという直線的な議論をするつもりもな

い。仮にそのような現象が見られたとしても、長続きするかどうかわからない。しかし、日常的なつながりの形成・維持のメカニズムは、常に作動しており、それを理解し、日常的なニーズを満たす「つながり」をつくり出していくことが、結果的に災害にも強い「つながり」をもたらすと論じたい。

## 「つながり」は どのように維持されるのか

人と人との「つながり」とは、社会的ネットワーク分析において「リンク」とか「タイ」と呼ばれているものである。我々は、「つながり」を人と人とを結ぶ「糸」としてイメージしがちである。この「糸」の正体は一体なんだろうか。それは、日常的に繰り返される「つきあい」（相互行為）の経験に基づく相互の「期待」である。期待の内容は、これまでの「つきあい」が今後も継続するであろうというものであり、その中になんらかのサポートが含まれていれば（たいていは含まれているものだが）、そのサポートが提供されるであろうというものである。サポートには、物質的なものもあれば、精神的・情緒的なものもある。市場メカニズムや公共機関が発達している現代では、生活と生存にかかわるサポートは専門機関によって提供されることが多いが、ちょっとしたモノの貸し借りや手助け、情報伝達、精神的・情緒的サポートは、人と人との「つながり」によって日常的に提供されている。また、ここから逆に「つながり」を維持し確認するために日常的にサポートの交換がなされることもしばしばある。なぜなら、「つきあい」がなくなればしばらく時間が経つと、「つながり」（期待）が消えてしまう

からである。社会生活とは、要するに「つきあい」であり、日頃の「つきあい」が「つながり」を維持している。

## 「つながり」の種類

人と人をつなぐ「糸」は、単色ではない。「つながり」にはいくつかの種類がある。大雑把にいったら、家族・親族、地域の隣人、職場の同僚、その他の友人の4つに分類できる。これら4種類の「つながり」は、それぞれ異なる特色を持っている。

### 家族・親族

家族・親族は、最も基礎的で広範なサポートを提供しあう「つながり」である。配偶者を除けば、家族・親族関係は所与であり、交際相手を選択する余地は限られている。しかし、「つながり」を絶つことはできる。特に、核家族外の親族関係は、都市においては衰退しがちである。大都市圏では、地域における親族の世代的蓄積が少ないために、近くに親族がたくさんいるという社会環境が生じにくい。そのため「つきあい」がなくなり、親族関係が衰退しやすいのである。それでも、非選択的な親族関係は、強い「期待」を維持しやすく、他の種類の関係に比べて「つきあい」がなくても「つながり」は失われにくい。遠距離親族関係は、「つきあい」の頻度が少ない割にはよく維持されている。そうはいつても、長期間にわたり「つきあい」がなく関係が潜在化してしまうと、危機の際に期待通りに関係が活性化されるかどうか、わからない。

都市における家族・親族関係は、核家族に限定されやすい。しかし、高齢化と長寿化は、核家族





のライフサイクルの最終段階を長期化させ、高齢者の孤立を引き起こしがちである。核家族の弱さを補うのが、親族関係、地域のつながり、そして専門的なサポート体制である。

## 地域

地域のつながりの特徴は、近接性にある。つながりの近接性は、災害時には極めて重要である。火災発生時の初期消火も避難行動も、近所の協力がものをいう。しかし、一般に都市部では、地域のつながりは弱い。それには、多くの原因がある。住民の多様性——価値観やライフスタイルの多様性が高く、つきあいが生じにくい。住民の移動性——移動が多く、継続的なつきあいが維持しにくい。生活空間の広域化——24時間地域で暮らす人は少なく、生産年齢人口を中心に、日中は不在の人も多い。生活の外部的化——生活が豊かになり、外部の専門的なサービスに依存する度合いが高くなるにつれて、相互扶助——隣人間のサポートの交換——の必要性はなくなっていく。他の関係へのアクセスの良さ——大量の人口の集中と交通機関の発達により、友人など、近所以外の人々とのアクセスが良くなっている。そのため、平常時には、近接性のメリットは特になく、「つきあい」そのものが広域化している。

それにもかかわらず、地域のつながりを維持し、形成するような要因もある。第一に、日本の都市に特徴的な自治会・町内会などの地域住民組織がある。分譲マンションには管理組合が組織されており、共有財産の管理をしている。1970年代には、住民協議会やコミュニティ組織などの住民組織もつくり、1990年代後半からはまちづくりや福祉にかか

わるNPOも生まれてきている。これらの組織は、住民の多様性にもかかわらず、つきあいを生み出しサポートを提供するネットワークの核となる。第二に、高齢化・長寿化は、地域で暮らす人口を増やす傾向にある。一方で、往事の「ベッドタウン」に定年を迎えたばかりの前期高齢者が戻ってくることにより、地域活性化への新しい条件が生まれつつある。他方で、地域ケアの課題を解決するためのネットワークの形成が求められている。平常時に「良い」コミュニティをつくるのが、結果的に、災害に強いコミュニティをつくることにつながるだろう。関連して第三に、サービス経済化や企業のダウンサイジングによる就労形態の多様化が挙げられる。在宅勤務、在宅もしくは職住近接の起業、さらにはコミュニティビジネスや社会的企業などの新しい企業形態の出現が、労働を再び地域社会に埋め戻す傾向にあり、職住分離を前提とした20世紀の居住コミュニティ像は変わりつつある。加えて、他の先進諸国に比べて日本では遅れているものの、「男女共同参画」や「ワークライフバランス」の推進も、地域のつながりを増やすのに寄与するはずである。これらのトレンドは、地域の視点からは、分権・自治の推進という課題に集約されていく。結局、地方自治、都市自治を支える市民のつながりこそが、21世紀型都市の地域のつながりとなるのである。

## 職場

職場の人間関係は、就業者にとって、生活時間のかなりの部分を占める。一般に、職場のつながりは、仕事上のつきあいであり、日常的なサポート機

能も、あくまで仕事上のものである。かつては「人情課長」のように職場のウェットな関係が日本の企業の特徴とされてきた。しかし、経済のグローバル化に伴う競争の激化によって、終身雇用制や年功賃金など、職場の共同体を支える制度が揺らぎ始めており、職場における「共同体」的性格は弱まる一方である。

災害時には、職場のつながりは、非常に難しいさまざまな圧力にさらされる。一方で、従業員は、それぞれ家族への義務を果たさなければならない。他方で、仕事は社会システムの一部を担っているわけであるから、被災状況の把握、機能の維持や救援、迅速な復旧など危機対応に取り組まなければならない。加えて、雇用主は、従業員の安全も確保しなければならない。職場の人間関係、従業員の家族、仕事への責任感、地域貢献、労使関係など、職場を中心とするさまざまな「つながり」の交差圧力の中で、それぞれの「つながり」の質とマネジメントが問われることになる。職場の組織が脆弱であると、ふだんは表面化しなくても、災害時に如実に露呈してしまう。

## 友人

友人関係は最も選択性の高い個人的つながりである。出会いのきっかけは、学校、地域、職場など多様であるが、年齢、性別、学歴、趣味、価値観などが類似している者同士で親しい友人関係が形成されやすい。日本の場合、友人関係の多くは、学校時代の友人から引き出され、そのつながりは情緒的・精神的なサポートを含むことが多い。

友人関係は、親族関係とは対照的に、高度に選択的であることから不断の「つきあい」によって辛

うじて維持されるという特徴がある。そのため、価値の高いつながりには、それ相応の投資がなされるが、価値の低いつながりには投資がなされない。その結果、コストのかかる遠距離関係は、価値の高いつながりを除いて自然消滅し、日常的に接触が容易な、維持コストの低い関係は、価値の低いつながりであっても維持されやすい。

遠距離友人関係がつくられるのは、本人が遠距離移動するか、相手が遠距離移動する場合である。本人が遠距離移動した場合、従前居住地を中心とする友人関係は、すべて遠距離関係となり、友人関係の多くが消滅する。残ったわずかなつながりは、強い絆で結ばれた親しい友人関係である。移動者は、移動先で新たな友人関係を開拓するが、学校のような友人資源の供給源は、再び得ることができない。そのため、移動先の地元都市圏出身者に比べて、都市圏内で友人関係を形成するには、不利である。もっとも、これとは対抗的に作用するもう一つの傾向がある。遠距離移動者が友人関係を開拓していく一方で、地元都市圏出身者は、ライフサイクルの進行とともに友人関係を減らしていく。若者は友人関係が多いが、結婚して家族を形成し、子育て期に入ると、友人関係は減少する。家族による制約が大きいからである。次に、子育てを終え、高齢期に入ると、今度は活動範囲が狭まりがちになる。こうして、地元都市圏出身者の豊富な友人関係は減少傾向にある一方で、遠距離移動者の限られた友人関係は定住化とともにわずかに増加する傾向がある。

人口流入の著しい都市化の初期段階においては、都市住民の圧倒的多数は、遠距離移動者であった。彼らは、出身地に親族・友人関係を残してきたが、



移動先の都市においては親族・友人とのつながりは得にくかった。孤独な都会人というイメージはここから生まれてきた。やがて彼らが家族を形成し、子育て期に入ると、地域的なつながりがつくられてきた。このつながりは、資産として高齢期に受け継がれていく。都市に育った二世帯は、都市で学校に通い、そこから友人関係を引き出していく。こうして、都会生まれ都会育ちの第二・三世帯は、都市圏に友人関係を張り巡らせるようになった。

では、危機の際に、友人関係は役に立つのだろうか。地理的に分散しており、活動の地理的移動性が高い都市生活において、発災直後に友人つながりが役に立つとは考えにくい。しかし、その後の安否確認には、この分散性が有効かもしれない。都市では、発災時に、誰がどこにいたのかは、誰にも分からない。友人つながりの網の目は、どこかで誰かが「偶然」誰かの情報をキャッチする可能性を高める。ネットワーク分析家が言うように、世界は意外に狭いのである。情報通信技術も、友人つながりの情報回路を支援する。東北地方太平洋沖地震が発生してから数日以内に私が受け取った安否確認の電子メールは、高校の同級生のメーリングリスト1件、中国から1件、韓国から2件、米国から1件であった。外国の友人は、日本の知り合いに次々とメールを出していたのである。

## 「つながり」格差

このように、都市生活は、家族・親族、地域、職場、友人などのつながりのネットワークからなっている。小さな子どもやお年寄り、病人、体の不自

由な人など、特に「つながり」に基づくサポートを必要としている人々もたくさんいる。外国人のように、ネットワークの周辺にいる人々にとっても、「つながり」に含まれるサポートは切実な「生活必需品」である。ところが、「つながり」を必要とする人々に限って、「つながり」は不足しがちになる。誰もが同じくらい「つながり」を持っているわけではないのだ。

例えば、遠距離移動してきたばかりの人は、親族や友人が近くにいないことが多い。また、年をとるにつれて、つきあいの範囲が狭まり、つながりが少なくなる。病気、失業、貧困なども、つながりを失う要因となる。一般に、さまざまな制約から「つきあい」に投資することができず、不活発になりがちの人々は、そのぶん「つながり」も少なくなる。そこに偏見が加わり「つながり」から排除されるようになると、日常的なサポートさえ得られず、社会的弱者になってしまう。

だから「つながり」のネットワークにどれだけ多くの人々が包摂されているかは、現代社会を診断する重要な基準の一つである。社会的弱者は、災害時には、災害弱者になりやすい。例えば、アパートで一人暮らしをしている経済的に貧困な高齢者は、普段から孤立するリスクが高く、災害時には最も犠牲になりやすいだろう。災害に備えてというよりも、平常時に、サポート機能を含んだコミュニティができていれば、それは結果的に、災害時にも強いコミュニティになる。その意味で「良い」コミュニティは、災害に強いコミュニティでもある。平常時から、「つながり」格差の解消が求められる。



## デジタルなつながりは、今 「誰か」を求める唄が聞こえる

小川克彦

慶應義塾大学 環境情報学部教授

### 現代の都市生活： デジタルなつながりとは

デジタルなつながりと言えば、電車内のケータイを思い浮かべる。2004年に行った調査<sup>1)</sup>によれば、三分の一の人が電車に乗るとケータイをひろげるといふ。当時は、目にも留まらぬ速さで親指を動かしながら、女子高生たちがメールを送っていた。今はスマホが目立つようになったが、その風景は同じだ。人差し指を滑らせながら、ツイッターのTL<sup>2)</sup>を眺めている。乗客同士のリアルなつながりはなくとも、どこかの誰かとネットでつながっているのだ。

100年前の話になるが、ベルリン生まれの社会学者ゲオルク・ジンメルは、1903年に「大都市と精神生活」というエッセイを発表した。都市に暮らす人々は毎日さまざまな刺激にさらされており、それらにいちいち対応していると神経がすり減って疲れてしまう。そのため、人はわざと無関心を装い、精神の安定を保っているのだという。

18世紀に始まった産業革命により、たくさんの人が働く場所を求めて都市に集まってきた。過酷な

労働や劣悪な生活環境など、都市に暮らす人々には神経の休まる暇もない。そのような環境から自分を守るために、人と人の無関心なつながりが生まれたのだ。

現代の日本では、便利な家電や豊富な情報のおかげで、生活環境は大きく改善された。しかし、効率化や国際化が求められるIT社会の中で、激化する企業競争や経済格差のために、若者から老人まで多くの人が不安を抱えて暮らしている。現代の精神生活はジンメルの時代とあまり変わらないのではないか。IT社会を象徴するケータイやスマホは、ネット世界で人と人をつなげるツールには違いないが、リアル世界では人が無関心を装うためのツールに見えてくる。

ツイッターやフェイスブックに四六時中アクセスするユーザーが増えている。ますます広がるデジタルな（ネット）つながりによって、都市に暮らす人々の無関心さが一段と進んでしまうのだろうか。東日本大震災をきっかけに、リアルなつながりが見直されつつある。これからのデジタルなつながりは、都市生活に何をもたらすのだろうか。

1) 拙著『デジタルな生活』NTT出版／2006年より

2) タイムラインの略で、ツイッターのユーザーが投稿したツイート（つぶやき）を時系列順に並べた表示形態のこと

## 都市の虚しい風景： リアルを侵食するデジタル

表1は、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）に通学する一人住まいの男子学生の一日常だ。ケータイ、ツイッター、パソコン、ニコニコ動画、スカイプ、ネット麻雀など、家事や通学のほかの時間はすべてネットを使っている。電話やメールのように特定の相手との直接的なつながりは少ないものの、デジタルなつながりが大部分を占めている。

このようなデジタルなつながりは、SFCの学生ばかりではない。表2は、2000年から4年おきに一日当たりの人と人のつながりの消費時間を示したものだ。表の中で、ネットやメールはデジタルなつながり、自宅内での友人や知人との交際、自宅外での交際や社会的なつきあいはリアルなつながりである。リア

ルなつながりの消費時間は2000年からあまり変化していないのに対し、デジタルなつながりが急激に増えていることが分かる。

ただ、このようなリアルとデジタルのつながりは明確に区別できなくなってきた。学生たちの飲み会では、酔っ払った姿をケータイで撮影してはツイッターにアップしている。リアルな飲み会に来ない人と互いにその写真を見ながら、ツイッターでおしゃべりすることもある。カフェで目にするのは、互いに自分のケータイを見つめているカップルだ。たまに目を上げて、ちょっとした会話を交わしたかと思うと、すぐにまたケータイに目をやる。カフェの二人はリアルなつながりだ。しかし、二人とも別々のデジタルなつながりを楽しんでいる。

このような風景を見るたびに、デジタルがリアルなつながりを侵食していると感じるの

だ。時間と空間を共有するせっきくのリアルなつながりが無意味になってしまう。リアルなつながりで育った私には、電車内と同じく何か虚しい都市の風景に見えてくるのだ。

【表1】ある学生の一日常の行動

- 04:00 パソコンを閉じ、布団の中でケータイのショートストーリーを読みながら寝てしまう。
- 10:30 起きる。布団の中でケータイでツイッターを見ながら、ごろごろして、しばらくしたら顔を洗う。起きたらパソコンの電源を入れる。
- 11:00 朝ご飯にパンを軽めに食べる。
- 11:20 ニコニコ動画のランキングをチェックし、面白い動画を見ながら歯を磨く。
- 12:00 自転車で学校へ行く。
- 12:30 学校に着く。生協でご飯を買って教室に行く。
- 13:00 授業中に生協で買ったご飯を食べる。注：SFCでは昼休みが短いので授業中の昼食は可
- 14:45 二つ目の授業に出席する。授業で分からないことなど、スカイプで友達とおしゃべりする。
- 16:30 メディアセンターに行き、映像を編集したり、本を探したりする。
- 19:00 自転車で帰宅する。
- 19:30 音楽を聴きながら、お米をといだり、録画したアニメを見ながら、洗濯物をとりこむ。
- 20:00 昨日のサッカーの試合のハイライトをチェックして、サッカーの情報を集める。
- 20:30 音楽を聴きながら、テンションを高くして夕食を調理する。
- 21:00 テレビを見ながら、夕食を食べる。
- 22:00 夕食終了。お風呂にお湯を入れている間にサッカーゲームをする。ゲームは1日1時間。
- 23:00 お風呂に入る。
- 23:30 音楽を聴きながら、パソコンで勉強する。
- 02:00 集中が切れたので、ネットサーフィンする。
- 02:30 ネット麻雀をする。
- 03:00 明日の準備。布団で本を読んだり、ケータイを見ている内に寝てしまう。

【表2】一日当たりの人と人のつながりの消費時間（個人全体平均）

年	平日平均			日曜日			
	2000	2004	2008	2000	2004	2008	
自宅内	ネット・メール	0:08	0:20	0:42	0:10	0:26	0:49
	電話	0:07	0:04	0:06	0:06	0:04	0:05
	友人・知人との交際	0:06	0:05	0:05	0:09	0:09	0:08
自宅外	ネット・メール	0:11	0:16	0:36	0:01	0:03	0:07
	電話	0:06	0:04	0:06	0:01	0:01	0:01
	交際・社会的つきあい	0:38	0:34	0:34	1:03	0:56	1:02

出典：電通総研『情報メディア白書2009』より抜粋

## 二つのリア充： 「つながり」と「やすらぎ」

ところで、「リア充」という言葉をご存知だろうか。その意味は、「リアル（現実）の生活が充実していること」である。SFCの学生たちに「あなたはリア充ですか？ その理由は？」と質問すると、大きく三つのカテゴリに回答が分かれた。

最初は、「つながりのリア充」である。その理由は「彼氏彼女、仲間がたくさんいる」「サークル、バイト、インターン、研究会、グルワ、お泊まり会、旅行などやることがたくさんある」「他人から見て輝いている」であり、全体の47%を占めた。

次は「やすらぎのリア充」で25%だった。「一人で落ち着いて本を読んだり、好きな音楽を聴いたり、散歩したり、時には一人旅に出る」という理由だ。他人とのつながりよりも、自分自身の心の充実感をリア充と考えている。

最後は、「非リア」、つまりリア充ではないと回答した学生が26%いた。その理由は、「スイーツ（お菓子やデザートをスイーツと呼ぶような女性を意味するネットスラング）とは仲良くなれない。女性と話したことがない」「アニメ、ゲーム好きのオタク趣味がある」だった。表1の学生は、生活パターンを見る限り非リアの典型と言えるだろう。

この調査から、学生たちの半数近くがリアルなつながりを大切にしているということが分かった。そこで、つながりの場所を探るために、「あなたの好きな場所とその理由」を学生たちに質問した。

好きな場所の回答を多い順に並べると、1位が自宅や自分の部屋で51%、2位が図書館やサークル部屋のある学校で16%、3位がカフェやレストランで

6%であった。この理由としては、「平穏である」が29%と最も多く、「プライバシーが守れる」が19%、「活気がある」が11%だった。

さらに、自宅を1位に選んだ学生は、「やすらぎのリア充」よりも「つながりのリア充」を選んだ学生に多いことが分かった。リアルなつながりを大切にしているが、好きな場所は一人になれる自宅だという。一見、矛盾した結果のようだが、そうでもない。

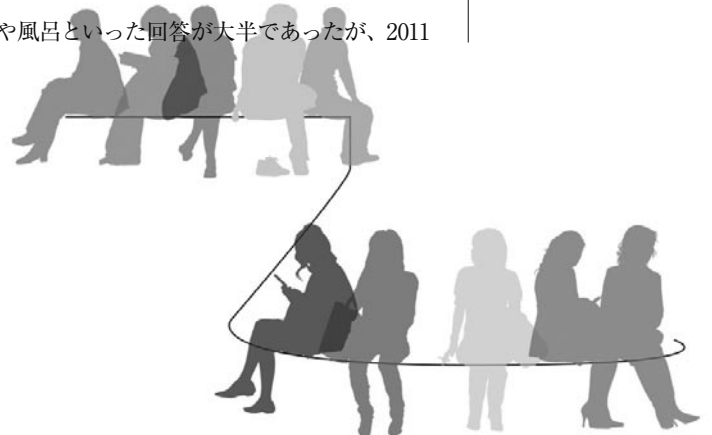
学生たちの意見では、安心して帰ることのできる自宅があるからこそ、外でさまざまな人たちと一緒に活動ができるのだという。冒頭に述べたジメルの説に従えば、多くの人とつながることによって、すり減らした神経を癒すのが自宅や自分の部屋ということになる。

「やすらぎのリア充」を選択した人は、つながりも大切に思っているが、一人でゆっくりと神経を癒すことの方が自らの生活に潤いを与えると考えているのだ。これに対し、自宅や自分の部屋は休息の場所で、人とのつながりで生活が満たされると考えているのが、「つながりのリア充」の人である。

## 震災の影響： つながりの考え方が変わった

この調査は2010年6月に実施したものだ。ところが、同じ調査を2011年6月に行ったのであるが、結果として「つながりのリア充」が62%、「やすらぎのリア充」が16%、「非リア」が17%と、リアルなつながりを大切にしたいとする学生が大幅に増えた。

一方、好きな場所に関しては、2011年の調査でも2010年と同じ順位であったが、自宅内の場所に変化が生じた。2010年の調査では、自宅内の自分の部屋や風呂といった回答が大半であったが、2011



年ではリビングと回答した学生が全体の8%（自宅と回答した中の14%）と大幅に増えたのだ。その理由としては、「平穏である」が34%に増え、逆に「プライバシーが守れる」が15%に減ってしまった。

この変化は、二つの調査の間に発生した東日本大震災の影響と考えられる。日本漢字能力検定協会による2011年の「今年の漢字」が「絆」だった。家族や仲間の尊い命が奪われてしまったことはもちろん、連絡がとれずに不安な日々を過ごした多くの人の思いから、この「絆」という漢字に決まったという。頼れる男性にめぐり合いたいと結婚相談を訪れる人が増え、婚約指輪の売れ行きも伸びたという。家族や友人、そして地域の人々とのリアルなつながりを大切に考える人が増えてきたのだ。

さらに、2011年の女子高生ケータイ流行語の金賞が「リア充」だった。ケータイというデジタルの代名詞の流行語が「リア充」というのはなんとも皮肉な話だ。もともと大学生の間では、2007年頃に流行していた言葉である。「絆」と同じく、震災を経験した人々は、「リア充」に代表されるリアルなつながりをあらためて大切に考えている。今まさに、つながりはデジタルからリアルに回帰しているのだ。

ただ、震災以前から、握手会や総選挙で盛り上がるAKB48のように、人気アイドルが身近な存在として流行してきたことも、リアルなつながりへの回帰と考えられる。2000年頃から急激に普及したケータイやネットに代表されるデジタルなつながりがそろそろ飽和してきたところに、震災の体験で、あらためてリアルなつながりが大きなウェートを占めるようになってきたのである。

デジタルなつながりがリアルなつながりを侵食し

ている、と述べたが、震災をきっかけとして、このような考え方が変わろうとしている。これからのデジタルとリアルのつながりはどのような関係に発展していくのだろうか。

### 新しいつながり方： デジタルとリアルが融合する

ツイッターのTLを眺めていると、「I'm at 札幌駅 (Sapporo Sta.) (北6条西3丁目1-1, 札幌市北区)」のようなツイートをよく目にするようになった。これはFoursquare (<https://foursquare.com/>) というサービスを使って、自分の居る場所をツイッターを通じて他人に知らせているのだ。ある場所に、今居ることを宣言する行為を場所にチェックインと呼んでいる。この例は、あるユーザーが札幌駅でチェックインした時に表示されたツイートだ。札幌駅は2012年1月7日現在で、約4,400人のユーザーが約28,000回チェックインしている。もし、それまで誰もチェックインしたことがない場所だったら、最初にチェックインしたという栄誉に浴することができる。また、同じ場所にたくさんチェックインしているユーザーはメイヤー（市長）と呼ばれている。Foursquareは全世界で繰り返し広げられるスタンプラリーのデジタル版と言える。

ゲーム感覚の楽しさもあり、自分の行った場所を次々と記録していく人が増えてきた。記録がたまってくるとライフログ<sup>3)</sup>としても活用できる。いつどこに行ったのか、どんな印象だったのか。写真を撮影してコメントを付けておくと、場所の思い出アルバムにもなる。ここまでは自分のためだが、ログのコメントをツイッターで友達に知らせると、状況が

3) 人間の生活(ライフ)行動をデジタルデータとして長期間にわたって記録(ログ)すること

少し変わってくる。

例えば、約束まで時間があるので、暇つぶしのための喫茶店を近くで探したいとする。ある友人がチェックインした喫茶店で、炭火焙煎の美味しい珈琲があるというコメントを見ると、なんとなくその喫茶店に足が向いてしまうものだ。場所を媒介とした友人とのつながりだ。次に会った時に珈琲談義になるかもしれない。

このような偶然なつながりはツイッターではよく見掛ける。「渋谷駅なう。誰かご飯を一緒に食べる人いない?」といったツイートは日常茶飯事だ。私が学生だった40年前は、「東横線渋谷駅の2階正面改札口の前で6時に」と、何日か前に友人と約束してからご飯を食べに行ったものだ。それがケータイの普及で「渋谷駅に6時頃」と待ち合わせの場所や時間があいまいになり、今や誰とご飯を食べるのかもあいまいになってしまった。

## ソーシャルメディアがつくるリアルなつながり

つながりのサービスには二つの利用タイプがある。道具的（インストルメンタル）な利用と自己充足的（コンサマトリー）な利用だ。道具的な利用とは、デートの約束をしたりレポートの課題を教えてもらうなど、ある目的を達成するための利用である。これに対して自己充足的な利用とは、遊びや暇つぶしなど、おしゃべりそのものを楽しむための利用だ。

ある人とご飯を食べたいと思えば、電話やメールを使って、その人と場所や日時を約束する。道具的な利用の典型だ。しかし、同じご飯を食べるにして



も、ツイッターを使えば、食事の相手が偶然で決まるという遊びになってしまう。「誰か…」というツイートで、相手が誰になるのかを楽しむのだ。ツイッターならではの自己充足的な使い方である。

もう一つの代表的なソーシャルメディアであるフェイスブックは、道具的な利用がメインだ。人と人とのさまざまな出会いが目的となる。

2010年に公開された米国映画「ソーシャル・ネットワーク（The Social Network）」では、フェイスブック創業者のマーク・ザッカーバーグが女子大生を写真で格付けするサイトを立ち上げ、大学からプライバシー規約に違反したとして責められていた。

フェイスブックのプロフィールには交際ステータスがある。「独身」「交際中」「婚約中」「既婚」「複雑な関係」「オープンな関係」「配偶者と死別」「別居」「離婚」だ。さらに、自分の性別と恋愛対象の性別のチェック欄がある。男女（だけではないが）の出会いで、このようなプライベートなことを事前に把握しておけば、草食系男子といえども女性に声を掛けやすくなるかもしれない。

フェイスブックには「いいね」と「シェア」というボタンがある。「いいね」は、他人が書いた文章やアップした写真が気に入ったという意思表示である。「シェア」は他人の投稿を自分でも再投稿する仕組みで、他人が取り上げた内容を共有する時に使う。

ところで、米国人と働くようになって驚くのが、



家庭や職場で開かれるパーティの多さだ。パーティに呼ばれた人がその友達を連れてきたり、いわばセミオープンな社交場である。パーティでは互によく褒め合う。社交儀礼というより、子どもの頃からの習慣になっている。服装、趣味、友達、家族など、さまざまな話題についてポジティブにおしゃべりする。まさに「いいね!」だ。その話題は参加者に関することだけではない。社会情勢から野球や映画の話題まで幅広い。話題を互いに共有しておしゃべりするところが「シェア」と言える。

パーティは男女に限らず、さまざまな出会いの場、社交の場だ。フェイスブックはネットの社交場であると共に、リアルな社交をデジタルでサポートするサービスと言える。

ソーシャルランチというサービスがある。フェイスブックの友達の中で、ランチを一緒に食べたい人とのつながりを仲介してくれるのだ。「こんな人と話をしてビジネスチャンスを広げたい」などの目的で、ソーシャルランチに申請する。もし、相手が了承すれば、日時や場所の調整をネットでサポートしてくれるのだ。パーティのような不特定多数ではないが、実名で登録しているフェイスブックならではのビジネスのつながりを演出するサービスだ。アフターファイブの飲み会が多いが、パーティのあまりない日本では、ソーシャルランチくらいの小規模な演出がいいかもしれない。

今後、Foursquare やソーシャルランチのように、デジタルとリアルを融合したさまざまなサービスが出現してくるだろう。まさに、ソーシャルメディアというデジタルなつながりが、リアルなつながりをつくり始めているのだ。

## 「誰か」を求める唄が聞こえる

ツイッターで「誰か」という言葉で検索してみたい。1月はじめの日曜日、「誰か」で検索すると、つながりを求めるこんなつぶやきを目にした。

「誰か明日一緒に成人式行こうぜ」

「誰か横浜近郊でお料理ができて彼氏のいない女性の方いらっしゃいませんか」

「誰か構ってよ 震えが止まらないよ 虚しいよ  
誰か褒めてよ 誰か慰めてよ」

私は職業柄、学生たちと一緒に飲むことが多い。ある時、飲み屋に来てから、「誰か飲みにおいでよ」とツイッターで呼び掛けたら、5人もの現役生や卒業生が来たことがあった。その飲み屋では私が来ると、「今日はツイッターやらないの?」と言ってくる。

知り合いといえども、誘って断られるのも断るのも互いに嫌な思いをする。そんな時に「誰か」というツイッターの一方通行の仕組みはうまくできている。お互いに傷付くことがないのだ。

パーティ文化を身につけていない日本人には、ツイッターやフェイスブックに代表されるソーシャルメディアの仕組みがうまく機能すると思う。最初はデジタルなつながりでも、多くのリアルなつながりをつくるきっかけになればいい。そう考えると、「誰か」というつぶやきが、孤独の叫びではなく希望の唄に聞こえてくるのだ。

# 無縁化した社会を支える絆への想像力

東日本大震災から考えること

若林幹夫

早稲田大学 教育・総合科学学術院教授

## 無縁から絆へ？

2011年末、日本漢字能力検定協会が「今年の漢字」として発表したのは「絆」だった。応募総数の12.36%を占めた「絆」に次いで、2位は「災」（同5.76%）、3位は「震」（同5.43%）。

「災」、「震」が東日本大震災やそれに続く原発事故等を示すのは言うまでもないが、同協会のホームページに掲載された「絆」を選んだ人々のコメントにも、震災後の避難生活での助け合いや、国内ばかりでなく世界から寄せられたボランティアを含む支援活動などに人と人の絆の大切さを思ったといった言葉が並んでいる。こうしたコメントが全体のどれほどを占めるのかは分からないが、震災や原発事故という危機とそれに伴う不安の中で、人の絆の大切さを多くの人が思い、時に決まり文句のようにマスメディアを通じてこの言葉が繰り返され、流通・拡散してゆくことで、「絆」への思いが“今の気分”として拡がっていったということなのだろう。

震災前のことは今となってはもうずいぶん昔のようにも思えてしまうが、2010年には「無縁社会」という言葉が、老人の孤独死、ホームレスの人々の増加、非正規雇用の増加、非婚者の増加など、現代日本に顕在化した一群の状況を照らし出す言葉として注目された。「無縁から絆へ」。このようにまとめると、一見分かりやすく、もっともらしく見える。近代化と都市化、そして新自由主義化を経て無縁化していった日本社会と日本人が、震災を契機に人の絆を再発見するという物語。だが、そんな分かりやすいキャッチフレーズのような言い方





来することが、東京という大都市とその周囲に広がる分厚い郊外の活動と暮らしを支えているのだというのを、目の当たりにするようだった。

震災後話題になった本に、レベッカ・ソルニットの『災害ユートピア』がある。そこには、大地震や大洪水のような激甚な災害の際、人は自分だけが助かればいいというような利己的な行動をとるのではなく、むしろ相互に助け合う利他的な行動をとり、そこにユートピア的な状況が現れるのだということが、具体例と共に示されている。今回の震災でも東北の被災地や、被災した人々が避難していった先で、しばしばそうした災害ユートピア的な場が生



まれたと伝えられている。「絆」という字が2011年を象徴する漢字に選ばれた背景にも、困難の中で助け合い、支え合うことへの人々の注目や感動があるのだろう。

もう20年ほど前、たまたま乗っていた深夜の電車が踏切事故で脱線したことがある。その時、普段は互いに言葉はおろか視線も交わさない「儀礼的無関心」を暗黙の約束にしている通勤客同士が急に語り合い、情報を交換し、助け合い、偶然の交歓を楽しみさえするという経験をした。それと同じようなことが起こっても良さそうにも思えたの

だが、2011年3月11日の晩、自宅に着くまでの5時間半ほどの間、私は、普段の通勤の満員電車の中の人々がそのまま徒歩に切り替えたように、家族や職場の知人とは言葉を交わすけれど、それ以外の人々とは礼儀正しく距離をとりながら、黙々と歩く人の群れの中にいた。人々の多くが携帯をのぞき込み、あるいは耳に押しつけていたということも、通勤電車の中と変わらない。もっとも、その晩、電話もメールもろくに通じはしなかったのだけれど。

## 現代都市社会を支えるつながり

東京のような現代都市は、都心と郊外の間を日々潮の干満のように行き来する膨大な数の人々から成り立っている。この膨大な数の人々が、職場や学校、商店街や繁華街、娯楽施設、駅などで、互いに名前も知らず、電車の中のように隣り合って座ったり、体を寄せ合ったりするような状況に至っても、一定の距離を保って互いに立ち入らず、社員や店員と顧客、先生と生徒、駅員と乗客のような社会的な役割として互いにかかわることで、都市という複雑な関係の重層し輻輳する社会は存在し続けている。日々の暮らしは、それと意識することなどなくても、「住民」として自治体や警察や国家などの行政機構とつながり、電気・ガス・電話等のインフラを支える企業と顧客関係によってつながっている。そうすることで私たちは、血縁や地縁といった「絆」や「縁」にとりたてて依存することなく、地域の人々と道普請をしたり、飲料水や用水の共同管理をしたりしなくても、日々の暮らしを送ることができるようになった。都市のそんな日常の中で私たちは、家族や隣近所や職場や学校の人々以外とは、職業的だったり制



との間にも結ばれている。

このように述べることで私は、「身近な絆や縁より、自動化したメカニカルな絆や縁や、テクノロジーとの関係の方が重要だ」ということが言いたいのではない。都市生活を支えるこうした現代的な絆や縁が生み出す血縁や地縁からの自由や自律を通じて私たちは、身近で顔の見える絆や縁を、かつてよりも自由に結ぶことができるようになったのだから。ボランティアに参加する自由も、シェアハウスでの他者との緩やかなつながりを選ぶ自由も、私たちがひとりでも生きることができ、自分の生き方を自由に選択し、必要に応じてさまざまな物や情報を手に入れ、それらの使い道を、他の人々との分かち合い方まで含めて、ある程度まで自分で選ぶことを可能にする、都市化した社会のメカニズムに支えられている。

このことに関してもう一つ重要なことは、都市化した社会の自由を支えるそうした人的および技術的な「メカニズム」が、現代の高度なテクノロジーに依拠するとはいえ、当然のことながら数多くの人々に担われているということだ。原発事故発生後、現場で復旧に当たった人々が、「福島英雄」などと呼ばれて海外のメディアから賞賛された。だが、そのことに喜んだり感動したりする前に私たちは、今

回の地震や事故の発生以前から東電職員や原発労働者をはじめとする数多くの人々との間に容易に切れない「絆」や「縁」を持ち、私たちの自由と豊かさがそれらに支えられてきたことに思いを及ぼすべきだろう。私たちの日々の暮らしは、それを支えるエネルギーと、それを利用した技術や機構に支えられていて、しかもその技術や機構は、時に危険で劣悪な状況で働き続けてきた、たくさんの人々によって維持されてきたこと。それは、そうした人々と私たちの間に、離れがたい「絆」や「縁」があるということ、私たちがまたそうした機構やメカニズムの一部を生きているということだ。東日本大震災や原発事故が私たちに指し示したことの一つは、現在の時点で私たちの社会がそこから自由になることができない、そんな「絆」と「縁」の存在である。

私たちが依存し、自分たちがその一部でもあるこの社会を支える機構やメカニズムを、具体的な他者たちとの「絆」や「縁」として捉え直す感覚と想像力をもって生き、日々の暮らしと社会の在り方、行く末を考えること。それは、目に見える支援や助け合いの「絆」や「縁」を“いい話”としてもはやすことよりも、この社会の在り方を深いところで変える力になるはずだ。

「つながり」考  
—  
— 若林幹夫

Consideration 3



( ( ( ( ( ● REPORT SUMMARY ●  
平成22年度(2010)研究報告書要約

# これからの都市生活を 考えていくための 新世代コミュニティの研究

*Study on Next Generation Communities  
in Consideration of Urban Life in the Years to Come*



当記事は要約です。研究報告書をご希望の方はp.79をご覧ください。

## 1. 研究の背景と目的

戦後から今日まで、都市部におけるまちづくりの経緯を簡単になぞる。戦災復興期、高度経済成長期には、オリンピックや万博などの国家イベントを契機とした都市の改造が行われてきた。国策としての地域行政と専門家による基盤整備の時代である。

1970～1980年代には、高度化のために起こるゆがみや生活環境の変化に対する地域コミュニティへの配慮が必要となった。行政が調整役になりながら、地域住民や商店街などの地域コミュニティを中心に「まちづくり協議会」が構成され、公正さに留意しつつ地域の合意形成が図られることとなった。

その後、不動産バブルが始まり、通称「地上げ屋」による土地の買収は都市部の居住者を郊外へと追いやった。その結果、開発が進む都市部地域のコミュニティは減衰した。多くの「まちづくり協議会」は、減少する居住者に代わり、地権者である企業の担当者と役所による数名で行われる協議になった。

1990年代初頭はウォーターフロント開発をはじめとする再開発が盛んに行われ、都市の本質を巡る議論を行う国際展や都市間交流などが盛んになり、1990年代後半からは、特に企業地権者と行政との連携による共同方式などが模索されてきた。このように、都心型まちづくり（都市計画）の動きは、地域コミュニティが中心とは言え、経済発展をベースにした公民連携、パブリック＆プライベート・パートナーシップの形をとることが多かったのである。

現代は、人口減少社会の到来など大きな変化が訪れており、日本は「定常型社会」(注1)に向かうと言われている。旧来からある地域コミュニティの体力も衰えてしまった。その上、消費者の財布の紐は締めりっぱなし…。当然、企業地権者にとっては、投資回収の見込みがつかず、開発にかかる膨大な時間と労力を用意できない状況にある。このような状況下、従来型のまちづくり方式では、まちは良くならないのは明白である。



話は単純でないと重々承知をしているが、概観すると、これからのまちづくりは、「地域コミュニティの再生」へ向かうことが必要だと言える。経済成長が背景に無い、つまり投機的な活動を伴わないまちづくりへの方向転換である。同じ「まちづくり」という言葉であるが、全く次元が異なる「まちづくり」なのである。もちろん、依然として経済成長を全く無視する訳にはいかない地方都市の中心市街地などのケースもあるが、総じて「地域コミュニティの再生」のためのまちづくりとは、あくまでも「豊かさ」の獲得であり、その結果の一部として経済発展もありうるという位置づけで方向転換をすべきである。

また、「コミュニティ再生」を「福祉のまちづくり」のような「(弱者) 救済」に向けた動きとして地域に課し、制度化が急務とされているが、それもあくまでも「豊かさ」の獲得が達成された上での結果の一部として捉えたい。ある意味では、問題解決を義務として課す「コミュニティ再生」には限界があるのではないかと、という根本的な疑問が前提にある。今は、そういった転換期にあると捉えたい。

転換期である今こそ、あらためて「都市生活者」とは誰か、という確認が必要である。そして、その者たちの「豊かさ」とはどんなものか、という問いもあらためて確認し、そういう「都市生活者」がつくるコミュニティを「新世代コミュニティ」とするなら、その活動が、定常型社会に向かう中で、どのように機能していくかを予測すべきである。

以上の再確認をする上で、本研究の視点を以下のように設定する。

**視点1** 第一の視点として、まちづくりに参加する「都市生活者」とは、その都市に居住する人々以外にも、そこで就業したり消費したりそこが居場所であったりというような、「その都市が生活の一部として欠くことができない」という人々までも含むこととしたい。つまり、こういった人々は、実際にはまちの主役となって都

**注1：定常型社会**

千葉大学法経学部総合政策学科教授・広井良典（ひろい よしのり 1961～）は、社会保障、医療、環境、都市等に関する政策研究から、ケア、死生観、時間等の主題をめぐる哲学的考察まで、幅広い活動を行っている。環境・福祉・経済を統合した「定常型社会＝持続可能な福祉社会」を提唱。

定常型社会とは、「経済成長を絶対的な目標としなくても十分な豊かさが達成されていく社会」のことである。広井は、著書『コミュニティを問いなおす一つながり・都市・日本社会の未来』（ちくま新書／2009年8月）の中で、定常型社会に向かう日本は「パイの拡大」を目的とした労働生産型から、「パイの再配分」を目的とする労働集約型（「人」はどんどん積極的に使い、資源消費を節約する経済のパターン）へシフトすると述べている。

市の文化や通りの賑わいをつくってきた当事者だからである。これまでこういった人々がまちづくり(都市計画)に参加するチャンスは全く無かったと言える。彼らは専門家による「消費者」という分析の対象でしかなかった。マスメディアへの宣伝効果の高い、ファッションや音楽などの流行を牽引する人々が引っぱり出されることもあったが、それは個人の意思ではなく、マーケットの傾向として利用されたにすぎない。今後のまちづくりにおいて、最も重要な構成員は、住民税や事業税という納税リストに載る人々ではなく、最も長い時間そこで過ごす人々である。

**視点2** 本研究における二つ目の視点として「新世代コミュニティ」とは、先の仮説のもとにある「都市生活者」が「消費者」としてではなく、「生産者」(経済的な生産・発展の意味ではなく、居心地の良さや愛着、文化創造の意味)として地元の人たちといっしょになり、まちづくりをしていく地域コミュニティだと考える。つまり、「資産価値」に関わる人々のコミュニティではなく、「豊かさ」に関わる人々のコミュニティだと考える。言い換えれば、「観客からプレーヤーになる人々」である。

**視点3** 本研究の三つ目の視点は、まちづくりとは「ハード」ではない「豊かさ」の獲得を目指す活動、ということである。ハードではない「豊かさ」とはどのようなものを明確にすることは大変難しい。これまでのように「資産価値」的な「『増加』が良いこと」という単純なロジックは採りにくい。人々の持つ価値観を「豊かさ」という概念に束ねれば漠然となる。豊かさのために「何をすべきか」と問うた時、それが具体的になればなるほど個人差が生ずる。少なくとも「しなければならぬ」という強い満場一致の合意形成では成り立たない領域であることを認識しなければならない。

ここで言うまちづくりとは、「クリエイティビティ」に心動かされた自主的な参加の場なのではないだろうか。そこで何をプレーすれば自分自身の「豊かさ」を獲得することができるのか、そしてそれが「コミュニティの豊かさ」へとつながり得るのか？ まちづくりとは、そういった確認ができ、個人差も認める、ある種のゆるやかな集まりが発生するような「プロジェクト」なのではないだろうか。

以上三つの視点でこれまでのまちづくりを見た場合、居住者でもないのに何故まちづく

りに参加するのか、何をプランするために居るのか、合意形成はどのようにするのか、といった課題に縛られたり、それを皆で平等に実行しなければならない、などという「条件設定」は相応しくないということに気がつく。自分たちの総意が集まりやすく、不具合があれば直ぐ修正でき、話し合うために集まれば楽しくなる、そのような場づくりが望まれよう。

それはどのような「場」なのか？ 想起するに、これまで全く無かった訳ではない。例えば、まちの文化やファッションを発信してきた人々が拠点とするところ、そこで起きていたできごとがその場所ごと、時代ごとにあったが、まさにそのようなことの延長線上にあるものではないだろうか。

これまでのまちづくり協議会等は「公共」の「公」、つまり役所が、管理責任を果たすにあたり、住民の合意を得るために設置していたものだとすれば、まちの中にはそれとは別次元で、既に「共」として、商業施設やストリート、駅前広場、あるいはSNSの中やイベントそのものの中に有り続けているものがある。それら二つを「公共」という同次元で考えてこなかっただけではないだろうか。つまり、「共」的な活動を今後のまちづくりに結びつけていくことで良いのだと言いたい。

本研究の主旨は、新しい活動組織をつくるマニュアルづくりではない。あるいは、拠点づくりのノウハウを抽出するのでもない。これからの地域コミュニティを復権させる、広い意味での「タウンマネージメント」の要諦抽出である。それは、地域の様々な「共」的な活動事例を通してそのテクニックを学び、様々な地域に既にある「共」的な活動をまちづくりに繋げていく「コミュニティマネージメント」でもある。

アメリカの中心市街地再生では、「エリアを個性化するまちづくり」が有効であるとして、アーティストやクリエイターの起用等による再生事業が行われた。遠藤新氏（注2）による調査研究によると、それぞれの再生テーマごとに手法もケースバイケースではあるが、どの地域においても、埒が明かなくなった居住者コミュニティと役所との間、あるいは企業地権者と行政の間に、その地に深い関わりを見いだせる「他者」が加わることで成功を

注2：遠藤 新（えんどう あらた）

工学院大学准教授・博士(工学)、都市デザイナー。著書：『成熟都市のクリエイティブなまちづくり』井口典夫編著、(執筆) 遠藤新・山下勝・太田雅文・鈴木勉・早川淳、宣伝会議／2007年3月、『地域と大学の共創まちづくり—連携・協働による地域再生：161～165p「まちづくりを支援する大学ベースの専門家組織くアメリカ・ミネソタ大学メトロポリタンデザインセンターと全米動向>』学芸出版社／2008年11月、『米国の中心市街地再生 エリアを個性化するまちづくり』学芸出版社／2009年8月

している。つまり他者が牽引車となっているのである。

他者も加わる「コミュニティマネージメント」を行う活動拠点として、アーバンデザインセンターがある。ワークショップなどを通じ、関係者を増やしていきながら、ユーザビリティの高いまちづくりを推進していく場である。日本では、北沢猛氏(注3)による柏の葉や横浜でのアーバンデザインセンターの取り組みが始まった。「公・民・学の連携」を理念として、地域をベースに、大学が軸となり、アーティストやNPOなど様々な人々や市民組織と連携をしてコミュニティづくり(支援)が進められている。

また2009年には、横浜国立大学、横浜市立大学、東京藝術大学、神奈川大学、関東学院大学、東海大学、京都精華大学の7大学が連携し、新たなまちづくりのスペシャリストを養成する拠点「北仲スクール」を横浜に開設した。

このように現在では、日本における「コミュニティマネージメント」の取り組みは、大学の研究機関が軸になっていると言える。

しかし、コミュニティ研究の対象として「共」的な活動と「まちづくり」を結びつけるケースは少ない。どちらかと言うと、地域活性化や福祉のまちづくりといった「救済」的な研究テーマが多い。それはコミュニティの互助的機能を育てるために大変重要な機能ではあるが、本研究テーマではない。本研究のテーマは「共」的な活動を今後のまちづくりに結びつけていくための「発見」である。

本研究のパートナー、井口典夫氏(青山学院大学総合文化政策学部教授、同大学社会学連携研究センター(SACRE)所長、兼NPO 渋谷・青山景観整備機構(SALF)理事長)が公私にわたり取り組んできた「コミュニティマネージメント」の活動は、「青山学院アスタジオ」(文科省の教育GP(質の高い大学教育推進プログラム)としてスタート)の取り組みへと発展し、「メディア」という新たな軸を取り込むチャレンジが始動した。若者文化は常に「メディア」と若者との相互作用により発信されてきたと考えるからである。

新世代コミュニティにおける「共」的な活動は、先に示した三つの視点から「青山学院アスタジオ」を観察することで浮き彫りにできるものと思われる。

注3: 北沢 猛  
(きたざわ たける 1953~2009)

都市計画家、アーバンデザイナー、博士(工学)。横浜市都市デザイン室長などを経て、東京大学大学院新領域創成科学研究科および東京大学大学院工学系研究科教授。都市デザインと空間計画に関する実践と実証研究を進める。横浜市、京都府、千葉県など、自治体の参与や専門委員なども務める。

柏の葉アーバンデザインセンターは、つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅周辺地域のまちづくり、特にそのデザインを考えるために、2006年11月20日に開設され、センター長を務めた。2009年12月22日 大腸癌のため死去。

以下、その特徴を示す。

#### 視点1 「新世代コミュニティ」・・・都市の文化や通りの賑わいをつくる当事者

青山学院大学社会学連携研究センター (SACRE) が核となり、行政、企業、市民（住民）を巻き込み、地域で活躍する専門家の協力を得て、学生の教育カリキュラムとしての実行組織を形成するものである。学外に対してクリエイティブな活動を行うカリキュラムを設定しながら、そこを拠点とした「まちづくり」「地域間交流」「地域文化創造」などの活動を実践している。

#### 視点2 「新世代コミュニティ」によるプレーヤーの育成

地元のコミュニティ、地域の企業経営者、クリエイター、アーティスト、そして映像メディアの技術者、アナウンサー、タレントといったメディア業界などのプロたちがコミュニティをつくり、学生たちを実践指導し、プレーヤーの育成に努めている。これまでの学校教育の中での学びの枠を超えた、より自律的な学びの場になっている。

#### 視点3 クリエイティブな実践活動

NHK のスタジオが併設される「青山学院アスタジオ」では、これまでも様々な文化の発信拠点であった青山・渋谷エリアの DNA を受け継ぎ、新しい時代の文化創造・発信拠点として複数のプロジェクトが行われている。ここでは、学生が参画する番組制作やイベントの企画制作など、メディアの将来を見据えたクリエイティブなチャレンジが展開されている。

## 2. 研究方法

本研究は2年間で行う。

本年度研究は、「青山学院アスタジオ」のラボ活動を運営サポートしている青山学院大学社会学連携研究センター (SACRE) と LLP まち・コミュニケーション研究会が共同で行う。本年度のステップを以下に示す。

### 【第1章】背景整理

青山・渋谷エリアの文化創造の歴史とまちづくりの視点

### 【第2章】「新世代コミュニティ」の概念と地域における「共」的ポジション

SACRE (大学とまちづくり活動における社会的位置づけ)

**【第3章】「プレーヤーを育てる」機能**

ラボ活動(大学としての取り組み、学生にとっての真の学びの場)

**【第4章】「共」的な「場」のあり方**

メディアと学生による「共」的な「場」づくり

**【第5章】成熟時代のエリアマネジメント**

クリエイティブ層によるアメリカの都市再生から学ぶ

特に、1章、2章では、過去における青山・渋谷エリアの分析と筆者自身の活動経緯、現在までの活動の流れを中心にまとめた。3章では、本年度までに実施された19のラボ活動についてレポートした。これらは現在進行形の活動であるため、活動当事者のメッセージが熱く伝わるように指導にあたるクリエイターへのインタビューとして掲載した。

「青山学院アスタジオ」は現在活動初期の段階であり、今後数年の経過を以て本来の分析を行うべきだと判断する。よって、4章では言わば最先端かつ特殊な事例の経緯を見ることで、三つの研究視点を確認し、さらに5章では海外事例を加え、そこから学ぶものを整理して、それを本年度の成果とする。

次年度は、定常型社会における豊かな都市生活に向けたタウンマネジメントのあり方とその拠点づくりの要諦を抽出することを目的として、「これからのアーバンデザインセンター (nextUDC)」を研究する。

多くのアーバンデザインセンターの研究実績がある遠藤新氏の研究をベースとしながら、日本における弱体化した地域コミュニティの再生に必要な「タウンマネジメントのあり方」を研究する。特に、遠藤氏の調査実績によって開発経緯が把握できる欧米のアーバンデザインセンターを対象に、現在の課題や今後の方針等をヒアリングし、動向把握をする。この作業により、「新世代コミュニティのあり方」を定義し、マネジメントのあるべき姿としての「これからのアーバンデザインセンター (nextUDC)」の要諦へと導きたい。

### 3. 研究成果概要 (中間報告として)

本研究「これからの都市生活を考えていくための新世代コミュニティの研究」は、「青山学院アスタジオ」における一連の活動を、定常型社会における「都市生活の豊かさ」を育てていくコミュニティ「新世代コミュニティ」としてレポートし、今後のまちづくりにおける「共」的活動の「コミュニティマネジメント」について探ることとした。

特に井口氏は、この地域で公私にわたり、大学の枠を超えたまちづくり活動を行ってきた。アスタジオの設立も、これが地域コミュニティのあり方や大学の教育活動までも「クリエイティブ」という軸によってパラダイムシフトさせる原動力になると信じ挑戦した。これを特殊解として片付けるのではなく、そのような現場の「コミュニティマネジメント」手法を紹介することは、これからのコミュニティを考える上で大変重要だと思われる。

それは何も、新しいコミュニティマネジメントを制度化したり、そこに関わる人物の条件設定をしたりすることではない。そういうことが可能な環境を如何につくるかということである。それはある意味では社会の許容度を上げ、余白を如何につくるかということかもしれない。「枠から飛び出すこと」を良いことと認めることではないだろうか。

青山・渋谷エリアがクリエイティブな人々を生み、彼らがアートやストリートファッション、ライフスタイルをつくり出し、この地域を拠点として発信してきた結果、それにより今日の青山・渋谷の特異性が形成されたと言える。「青山学院アスタジオ」は、その地域を学びの場とし、遊びの場とする学生と、地域のクリエイターとが協働する「共」的な「場」である。アスタジオは、大学がサイエンスショップとして地域に貢献する役割に留まらず、「若者文化」というサブカルチャーと、これまでに無かった新しいメディアによる地域コミュニティを生みつつあるように思われる。

現段階でのまとめとして、前提となる三つの視点から「青山学院アスタジオ」の活動を見て得られた見解を示す。

① 新世代コミュニティの視点「関与者が居住者からまちに関わる人々へと拡大」

居住者 + 地元のクリエイター + 学生

② まちづくりの視点「まちの観客からプレーヤーへ」

人々が観客からプレーヤーへ育つ場

③ タウンマネジメントの視点「共的な場づくり」

若者文化が育つプロジェクトが重要

①については、青山近隣の文化団体・組織、クリエイター、アーティスト、そして文化産業、公共組織などと連携した青山コミュニティラボ (ACL) の事例を紹介した。地元 33 の企業や団体からなる文化機関の協力を得ながら始動し、その輪は広がりつつある。プロジェクト指導者は「地元の人々とのより深い交流が実現」「ふつうの人が考えない広告を考える」ことに成果を感じ、「さらに柔軟な発想」を活かしてプロジェクトに取り組みたいとコメントしている。一方では「地元企業との提携ができていない」といった課題も挙げられている。

②についての要点は、「青山学院アスタジオ」での活動が、学生がプロジェクトを通してプレーヤーとして育っていく場になるかという点であるが、そのためには「育てる場づくり」と「育つ場づくり」の両面でのプロジェクト運営が必要となろう。本報告書の3章のインタビューに「成績評価はしない、実務という場が本人を自律的に学ばせる」とあったように、「本物の”プロジェクトの実施」という場づくりに尽きる。プロジェクト指導者の言葉の中には、「能力の向上だけでなく、現代社会における問題への関心を高める」「学生自ら企画・立案を行う」「上級生による下級生の人材育成」といった取り組みの成果が確認されている。しかし、プロジェクトが1年間という期間限定である点、他の授業の合間でのラボ参加である点などから「“大学の授業”という守られた場の中では実現困難なことである」という課題も挙げられている。

③については、プロジェクトそのものの意義であるが、学生の自発性を如何に発揮させるかということ、また、プロジェクトの成果を実験的に世に送り出し、育てていけるのかということが課題である。

「iPhone ケースの商品開発」「学生発信のヴァイラル（ロコミ）マーケティングを実施」「真夜中の読書会実行委員会」などがあるが、「社会貢献という立場から有意義な活動」をプロジェクト化し、「大学が社会から“学ぶ”べし」というコメントが挙げられている。

#### 4. 次年度への課題

本年度、青山・渋谷エリアにおける「青山学院アスタジオ」の活動を「新世代コミュニティ」によるものと仮定し、現段階をレポートした。次年度は、「新世代コミュニティ」によるエリアマネジメント、そしてコミュニティマネジメント拠点を如何につくるべきかをまとめるにあたり、アメリカにおける都市再生の事例より、新しい公共体（「共」的な機関）によるエリアマネジメントの手法について、これまでの海外の都市再生の調査（遠藤新氏による）を、「共」的な拠点の事例（アーバンデザインセンターUDC）として収集・編集をする。それらの作業から得た視点で、本年度の「青山学院アスタジオ」の取り組みを再度レビューし、日本の「定常型社会」における新たな観点のまちづくりの要諦とすべく「新世代コミュニティによる、まちづくりマネジメントのあり方」を抽出する。



## 5. 研究体制

本研究は、以下の研究体制で行った。

### 研究企画／コーディネート

[LLPまち・コミュニケーション研究会]

### 調査実施／分析

井口典夫（青山学院大学 総合文化政策学部教授）

榎本 元（株式会社読売広告社 都市生活研究所所長）

友田 修（LLPまち・コミュニケーション研究会）

### 研究協力

小川桂以子（株式会社カドベヤ）

### 研究幹事

仙洞田伸一（公益財団法人ハイレライフ研究所 主任研究員）

---

Study on  
**Next Generation Communities**  
in **Consideration of Urban Life**  
in the Years to Come

これからの都市生活を考えていくための  
新世代コミュニティの研究



## 1. Background of the study and its purpose

---

The history of building towns in urban regions from post-war times to the present is briefly explained here. The remodeling of cities was implemented for the reconstruction of war-ravaged areas and during the years of high economic growth, for building momentum in support of national events such as the Olympics and Expo. It was an age of infrastructure development by regional administrations and experts under national policies.

During the period from the 1970s to 1980s, it became necessary to take into consideration the strains caused by upgrading or changes in living environments in regional communities. The authorities, in taking on a coordinating role, established "Town Development Councils" mainly in regional communities made up of local residents and those at local shopping areas, etc., for the purpose of forming a regional consensus that was fair.

Since then, the real estate bubble started and land buyouts by so-called "land sharks" pushed urban residents away into suburban areas. As a result, the number of communities in developing urban regions declined. Many of the "town development councils" became conferences consisting of several of those in charge from the industries who were the landowners and those from the authorities, replacing the decreasing number of residents.

At the beginning of the 1990s, many redevelopments including waterfront developments were implemented very frequently, and international exhibitions or exchanges between cities, etc. were actively held in order to discuss the essential

qualities of a city. From the latter part of the 1990s, in particular, collaboration methods involving coordination between the landowner industries and the authorities were sought. As seen above, the movement of city-type town development (urban planning) often took the form of public cooperation based on economic development and public & private partnerships, even though the movement was centered around regional communities.

At present, we see huge changes such as the arrival of a depopulating society, and it is said that Japan is moving forward towards a "Steady-state society" (Note 1). The strength of conventional regional communities has diminished as well. Moreover, consumers are keeping their wallets tightly closed. Naturally, landowner industries have been forced into a situation in which no presumption of investment recovery can be made, and enormous amounts of time and labor to be devoted to development are no longer available either. Under these circumstances, it is obvious that conventional methods of town development will not improve towns.

We fully understand that this is not a simple story, but by reviewing it, we can see that moving forward towards the "regeneration of regional communities" will be required for town development from now on. It will be a change in direction towards town development without economic growth as a background, that is, unaccompanied by speculative activities. Although the phrase "town development" is the same, it is a "town development" of totally different dimensions. There are, of course, cases in which economic growth cannot be ignored, such as central urban areas of local cities; however, as a whole, town development for the purpose of "regeneration of regional communities" means attaining "richness," only in principle. Therefore, we should change direction by positioning ourselves so that economic

---

**Note 1: steady-state society** Yoshinori Hiroi(1961- ), Professor in the Department of Policy Studies, Faculty of Law and Economics, Chiba University, has been involved in a vast range of activities, from strategy studies concerning social security services, medical care, environments and cities, to philosophical insights on subjects such as care, view of life and death, and time. He advocates a "steady-state society = sustainable welfare society" which integrates environment, welfare and economy. Steady-state society = Society in which wealth is achieved adequately without an absolute goal of economic growth. Hiroi says that Japan moving forward toward a "Steady-state society" has shifted from labor productivity (intended "Expanding the pie") to labor intensity (intended "Redistribution of the pie"). (That is a pattern of the economy which is using "person" more and more aggressively, to conserve the resource consumption) "Redefining Community: connection, cities and future of Japanese society" published by Chikuma Shinsho, August 2009

---

growth may be possible as a part of its consequences.

Furthermore, while institutionalization is considered an urgent need by imposing "regeneration of communities" on regions, as a movement intended for "relief (for the vulnerable)" such as "town development with welfare services," we always like to recognize this as a part of the consequences upon achievement of "richness." Although a fundamental question still exists in the premise that there may be a limit to the "regeneration of communities" in which problem solving is imposed as an obligation, in some way, we would like to recognize the circumstances that we are currently facing as a turning point.

Now, at this turning point, it is necessary to once again confirm who the "city dwellers" are, as well as another question of what the "richness" of these dwellers will be. If we consider such "city dwellers" as "next generation communities," we must predict how the activities will function in times when society is heading towards a steady-state society.

In the process of confirming the above mentioned points, the standpoints of this study are set as in the following.

**Standpoint 1** As the primary standpoint, we would like to specify that "city dwellers" who participate in town development will include, in addition to those who reside in that city, those who are an "essential part of city life" such as those who work there and are consumers there, or those who simply call it their own. In fact, these people are the ones who have actually been involved in the city culture or hustle and bustle on the streets, as major players in town development. It can be said that these people have never had a chance to participate in town development (urban planning.) They were simply the subjects of analysis and referred to as "consumers" by experts. Although some who were leaders in the fashion or music worlds were brought in due to their propaganda value in appealing to the mass media, their decisions were not taken into account individually but simply utilized as an indication of the market trend. The most important constituent members in future town development are not those who are listed on the tax payment list such as for the inhabitant

taxes or business taxes, but those who spend the longest time in the area.

**Standpoint 2** The second standpoint of this study is the concept whereby we believe that "new generation communities" are regional communities in which the "urban dwellers" under the previous hypothesis work together with the locals towards town development, not as "consumers," but as "producers" (not in terms of economic production/development, but in terms of feeling comfortable or attached, or cultural creation). In fact, they are not communities of those interested in "asset value," but communities of those interested in "richness." In other words, they are made up of "people who have switched roles from onlookers to players."

**Standpoint 3** The third standpoint of this study is that town development is an activity aiming to attain "richness," which is not "hard" in nature. It is very difficult to define "richness" that is not hard. It is difficult to adopt conventional simple logic that "any 'increase' is good in the same way that increased 'asset value' is good." When the sets of values people hold are bundled into the concept of "richness," they become vague. When we question "what we should do" for richness, the more specific it becomes, and the more individual differences will be created. We must at least acknowledge that it is an area in which the simple formation of a strong unanimous agreement, namely that "we must do," will not hold.

We believe that the town development we refer to here is a place of voluntary participation moved by "creativity." What can we do to attain our own "richness"? Could this lead to the "richness of communities"? We assume that town development is a "project" that generates some sort of slow gatherings, by confirming those questions and acknowledging individual differences.

Assuming that we view conventional town development from the above 3 standpoints, we realize that it is not appropriate to restrain "condition setting" with issues such as why I should participate in town development even though I am not a resident, or what plan I am here for, or how we can work to form an agreement, or we all must implement this plan equally. If consensus is easily obtained, or if corrections

are made right away when a problem is found, or if we gather together to discuss something, we will have a good time. It is desirable to create such a place.

When we recall what sort of "place" it could be, we find that it is not necessarily true that we have never had such a place before. For example, it can be a place where people created the town culture or fashion, and while events occurred depending on the place or the age respectively, the "place" can be quite simply seen as an extension of these.

If conventional town development councils were established for the "public" part of "public and cooperation," that is, administrative institutions, to obtain the residents' agreement in order to execute their management responsibilities, there are already certain things in towns in another dimension, as "cooperation," seen in commercial facilities, streets, station plazas, or SNS or events themselves, and they still continue to exist. We believe that we should simply take these two factors into consideration in the same dimension of "public and cooperation." Put simply, we would like to insist that it is just fine to unite "cooperative" activities for future town development.

The main purpose of this study is not to prepare a manual to establish new activity organizations, nor extract the know-how to create hubs. It is in essence an extraction of "town management" in a wider sense that will rehabilitate future regional communities. It is also "community management," in which techniques are learned through various regional "cooperative" activity case examples, and existing "cooperative" activities in various regions that lead to town development.

With respect to the regeneration of central urban areas in the USA, regeneration projects were implemented using artists or creators and so on, based on the concept that "town development to individualize the area" was effective. According to the research study by Mr. Arata Endo (Note 2), although methods varied on a case-by-case basis, depending on each regeneration theme, bringing in "another person" who was able to become deeply involved in the region, besides community residents and authorities, or landowner industries and authorities, who were making no progress, was successful in every region. In other words, a third party played the role of a driving force.

The Urban Design Center is positioned as a hub of activities that operates "community management" in which a third party also participates. It is a place that

promotes town development with high usability, through workshops, etc. and through increasing numbers of people involved. In Japan, Mr. Takeshi Kitazawa (Note 3) started to work with the Urban Design Center in Kashiwa-no Ha and Yokohama. With a "Coalition of Public, People and University" as a principle, universities are the centerpiece to proceeding with the work of community development (support) by making a coalition with various people such as artists and NPOs, as well as civic organizations, based on the region.

Furthermore, in 2009, seven universities: Yokohama National University, Yokohama City University, Tokyo University of the Arts, Kanagawa University, Kanto Gakuin University, Tokai University, and Kyoto Seika University, collaborated and established "Kitanaka School," in Yokohama, as a hub to train specialists on new town development.

In this way, it can be said that the research organizations of universities are currently the centerpiece in practicing "community management" in Japan.

However, very few cases connect "cooperative" activities with "town development" as the subject of the community study. Rather, many are under the study theme of more or less "relief" such as regional revitalization or town development with welfare services. Although it is a very important function to foster helpful functions of the communities, it is not the theme of this study. The theme of this study is "discovery"

---

**Note 2: Arata Endo**

Associate Professor at Kogakuin University: Ph.D. (Engineering) , Urban designer.

Publications: Contribution in writing in "Creative Town Development in Matured City" written and edited by Norio Iguchi, with Arata Endo, Masaru Yamashita, Masafumi Ota, Tsutomu Suzuki, Jun Hayakawa, published by Sendenkaigi Co., Ltd., March 2007

"University-based Specialists Organization to Support Town Development <Metropolitan Design Center, University of Minnesota, USA and Movement across America>" pp161 to 165; "Mutual Creation of Town Development by Regions and Universities – Regional Regeneration through Coalition and Collaboration" published by Gakugei Shuppansha, November 2008

"Regeneration of central urban areas in the USA/ Town Development to individualize the area" published by Gakugei Shuppansha, August 2009

---

**Note 3: Takeru Kitazawa  
(1953 ~ 2009)**

Urban planner, urban designer, Ph.D.(Engineering).

Following posts such as Director of Urban Development Bureau of Yokohama City, he was appointed as a Professor at the Graduate School of Frontier Sciences at the University of Tokyo, and the School of Engineering at the University of Tokyo. He carried on practices and experimental studies concerning urban design and space planning. He was also active as a councilor, expert advisor and so on for local governments in Yokohama City, Kyoto Prefecture, Chiba Prefecture, etc.

Kashiwa-no Ha Urban Design Center was established on November 20, 2006, for town development in the region around the Kashiwa-no Ha Campus Station of Tsukuba Express, with special emphasis on design, and Kitazawa was the Director of the Center. He passed away on December 22, 2009 of colorectal cancer.

---

in order to connect "cooperative" activities with future town developments.

The partner of this study, Mr. Norio Iguchi (Professor at School of Cultural and Creative Studies, Aoyama Gakuin University, Director of Society-Academy Collaborative Research and Education Center (SACRE) of the said university, and also Director of NPO Shibuya Aoyama Landscape Formation Organization (SALF) has been working on the activity of "community management," both publicly and privately, which has developed into the practice of "Aoyama Gakuin A-Studio" (started as Educational GP by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (program for promoting high-quality university education)), and a new challenge of working with a new axis called "media" has been launched. This is because we assume that youth culture is always created by the mutual interaction between the "media" and youth.

It is assumed that the "cooperative" activities in next generation communities can be highlighted, by observing the "Aoyama Gakuin A-Studio" from the above-mentioned 3 standpoints.

The characteristics are shown in the following.

**Standpoint 1 "Next generation communities" --- Hands-on people who create city culture or hustle and bustle on the streets**

With the Society-Academy Collaborative Research and Education Center (SACRE) of Aoyama Gakuin University as the centerpiece, and involving the authorities, corporations, and citizens (residents), they will form an execution organization as part of the educational curriculum for students, with the help of specialists who are active in the region. While setting curriculums that perform creative activities outside the school, activities such as "town development," "interchange between regions," and "creation of regional culture", etc. will be implemented, based on the region.

**Standpoint 2 Fostering players by "next generation communities"**

Local communities, corporate managers in the region, creators, artists, and pros in the media industry such as video media technicians, announcers, and celebrities create communities and strive to foster players by practically



training the students. It is a more autonomous place to learn, transcending the boundaries of learning by conventional school education.

### **Standpoint 3 Creative and practical activities**

"Aoyama Gakuin A-Studio" which also has an NHK Studio on its premises has inherited the DNA of the Aoyama/Shibuya area, which has been a transmitting hub for various cultures, and a number of projects are being implemented as the creative and transmitting hub for new cultures in the years to come. There, creative challenges are being developed with an eye towards the future of media, such as the production of programs or planning and production of events, etc. in which the students take part in the planning,

## **2. Study Methods**

This study will be implemented in 2 years.

The study this year will be implemented in collaboration with the Society-Academy Collaborative Research and Education Center (SACRE) of Aoyama Gakuin University that operates and supports the laboratory activities of "Aoyama Gakuin A-Studio," and LLP Machi/Communication Study Group.

The steps for this year are shown in the following.

### **【Chapter 1】 Background summary**

Standpoint on the history of cultural creation and town development in the Aoyama/Shibuya area

### **【Chapter 2】 Concept of "next generation communities" and "cooperative" positioning in the region**

SACRE (social positioning in the university and town development activities)

### **【Chapter 3】 Function to "foster players"**

Laboratory activities (practice as a university, and a real place to learn for students)

### **【Chapter 4】 How "cooperative" "place" must be**

Development of "cooperative" "place" by media and students

### **【Chapter 5】 Area management in the matured age**

Learn from city regeneration cases in the USA, by way of creators.

In particular, in Chapter 1 and Chapter 2, we mainly put together an analysis of the Aoyama/Shibuya area's past, a history of the activities of the author himself, and the flow of activities up to the present time. In Chapter 3, we reported on the 19 laboratory activities that have been implemented up to the present time. Because these are on-going activities, they were published as an interview with the creator who was in charge of training so that the message from the person involved in the activities would be conveyed in a passionate way.

"Aoyama Gakuin A-Studio" is in the stage of early phase of activities, and we believe that a true analysis should be conducted in a few years time. Therefore, in Chapter 4, by looking at the histories of cutting edge and particular case examples, the 3 standpoints of the study will be confirmed and in addition, in Chapter 5, by taking case examples in other countries and organizing what we can learn from, this will be considered the achievement for this year.

For next year, we will study "next Urban Design Center (nextUDC)" with the purpose of studying how town management should work towards a rich city life in a steady-state society, and the essence extraction for creating a hub.

Based on the study by Mr. Arata Endo, who has researched many Urban Design Centers, we will study how "town management should be," a concept which is required for regenerating weakened regional communities in Japan. In particular, to comprehend the movement, we will hear current issues and future strategies, etc., from the European and American Urban Design Centers, in order to figure out the development history by the survey performances by Mr. Endo. In doing this task, we would like to define "how next generation communities should be" and leading to "next Urban Design Center (nextUDC)" as how management should look.

### **3. Study Results Overview (as an interim report)**

---

This study, "Study on next generation communities in consideration of urban life in the years to come" will report on a series of activities at the "Aoyama Gakuin A-Studio" as "next generation communities" which are the communities fostering the "richness of urban life" in a steady-state society, and look into the "community

management" of "cooperative" activities in town development in the future.

In particular, Mr. Iguchi has been implementing town development activities publicly and privately in this region, beyond the frame of the university. He believed that establishing A-Studio would be the driving force causing paradigm shift in what a regional community should be or even educational activities of the universities by the axis known as "creative." Instead of treating this as a particular solution, in considering communities in the years to come, it is very important to introduce such on-site methods of "community management."

This does not necessarily mean institutionalization of new community management, or setting eligible conditions for those who are involved. It means asking how we can create an environment in which such things are possible. It could, in some way, raise the degree of tolerance of society and how we can create margins. We believe it is to acknowledge that "going out of the frame" is a good thing.

The Aoyama/Shibuya area has generated creative people who have created art, street fashion, and lifestyles, and it can be said that as a result of their transmission from this region as the hub, the uniqueness of today's Aoyama/Shibuya has been formed. "Aoyama Gakuin A-Studio" is a "cooperative" "place" in which the students, who take this region as a place to study and play, and the creators in this region work together. Apparently, A-Studio is not only staying to play the role of the university's contributor to the region as a science shop, but also generating a subculture or "youth culture" and a regional community via new media that has never been seen before.

As a summary of the present stage, the following shows our view obtained by observing the "Aoyama Gakuin A-Studio" from 3 standpoints that are the premises.

**① Standpoint of next generation communities, "expansion in which participants change from residents to people involved in the town"**

residents + local creators + students

**② Standpoint of town development, "from onlookers in the town to players"**

Place in which people are transformed from onlookers to players

**③ Standpoint of town management, "development of a cooperative place"**

Projects in which youth culture can be fostered are important.

With respect to ①, we introduced the case example of Aoyama Community

Lab (ACL) that worked together with cultural groups/organizations, creators, artists, and cultural industries and public organizations in the Aoyama neighborhood. Having started under cooperation with a cultural organization consisting of 33 local corporations or groups, the circle is expanding. The project leader commented that he felt a sense of accomplishment when "deeper interaction with local people was realized," or when "I think about an advertisement that ordinary people would not," and he also mentioned that he would like to take on more projects by taking advantage of "more flexible ideas." On the other hand, some issues have been raised, such as "no association is made with local corporations."

The key point in ② is whether the activities in "Aoyama Gakuin A-Studio" will be the place for students to be trained as players through projects, and in order to accomplish this target, it will be necessary to run projects on both sides, as "a place to train" and as "a place to be trained." As described in the interview of Chapter 3 in this report as follows, "No performance evaluation will be made. The place for practice will let individuals learn autonomously," it all comes down to creating a place "to implement 'authentic' projects." Among the statements made by project leaders, the achievements of practice have been confirmed in their words, such as "Not only focusing on the improvement in abilities, we urge them to become more interested in the issues of present society," "Students are asked to plan/prepare by themselves," and "Personal training for junior students by senior students." However, since the projects are implemented within a limited time of 1 year, and lab participation is made between other classes, some concerns are raised such as "It will be difficult to make them into reality within the safe environment of 'university classes.'"

While ③ talks about the significance of the projects themselves, the issues will be how the self-motivation of students can be brought out, and whether the outcome of projects can be experimentally sent out to the world to be fostered.

Projects include "merchandise development of iPhone cases," "implementation of viral (word of mouth) marketing by students," and "executive committee of a midnight book society;" however, some comments were raised, including that "meaningful activities, from the standpoint of social contribution" should be put into a project, and "universities should 'learn' from society."

## 4. Challenges for next year

This year, we reported on the current phase, assuming that "next generation communities" implemented the activities of "Aoyama Gakuin A-Studio" in the Aoyama/Shibuya area. For next year, in order to put together the matters of area management by "next generation communities" and how to create a hub for community management, we will discuss the method of area management by a new public body ("cooperative" organization) by looking at case examples of city regeneration in the USA, and edit the research (by Mr. Endo) on overseas city regeneration that has been conducted thus far, into a collection of case examples of "cooperative" hubs (Urban Design Center UDC). We will re-review the practice by "Aoyama Gakuin A-Studio," based on the standpoints obtained from this task, and extract "how town development management by next generation communities should be" as the essence of town development with new viewpoints in the "Steady-state society" of Japan.

## 5. Organization of Study

This study was implemented under the organization of the following members.

### Study plan/coordination

[LLP Machi/Communication Study Group]

### Research implementation/Analysis

Norio Iguchi (Professor at the School of Cultural and Creative Studies, Aoyama Gakuin University)

Hajime Enomoto (Director, Urban Environment Planning, Yomiko Advertising Inc.)

Osamu Tomoda (LLP Machi/Communication Study Group)

### Cooperation on Study

Keiko Ogawa (Kadobeya Co., Ltd.)

### Study organizer

Shinichi Sentoda (Senior Researcher, Research Institute for High Life)

## 1. 研究の目的と概要

社会が定常化へと向かう中、成長型の経済は「量から質へ」「成長から成熟へ」と、豊かさの新たな目標に向かう傾向を強めるとともに、成長経済がもたらした負の結果についても、諸種の領域で深刻な危機的状況が生まれてきている。その危機のひとつは、経済成長の間に進行していた従来型の共同体（コミュニティ）の崩壊ないし衰退である。

従来型のコミュニティが担っていた「豊かな住まいや暮らし方」「面倒見の良い人物や相互扶助の場」「まつりなどで地域を盛り上げる担い手」「役立つ知恵を学べる場」など、たくさんの機能を失った。それを補完するかのように人々は地域を超え、共通のテーマで繋がる「テーマ型コミュニティ」を発達させてきた。その知恵の集積は様々なシステムや

# 次世代の 都市生活を豊かにする知恵の アーカイブの研究

*Study on a Knowledge Archive  
to Enrich the Urban Life of the Next Generation*



当記事は要約です。研究報告書をご希望の方はp.79をご覧ください。

制度づくりに大変有効に働き、様々な活動のプラットフォームになってきた。従来型のコミュニティはますます衰退していく構造だ。

本研究は、新たな社会モデルを見通しながら、いかにして崩壊しつつあるコミュニティを立て直し、これからの時代に合った新たなコミュニティを創造するかを模索するものである。

具体的には、研究の契機であるC・アレグザンダーの「人間都市」における40年前の都市への提言を、現代の都市へ再適合するために、現在、すでに活動を行っている市民・市民団体の動きから、再適合＝「コミュニティ」再生・再構築のための知恵を抽出し、その知恵のアーカイブ化を行おうとしている。

本研究は2年間で行い、初年度は、以下の5つのサブテーマに分類し、テーマ毎にNPO、市民活動の事例調査を行った。

- ① 地域ケアと居場所づくり
- ② 新しい住まいと暮らし方
- ③ アートとまつりによるまちづくり
- ④ 学びの場づくり
- ⑤ コミュニティにおける紛争解決

「⑤ コミュニティにおける紛争解決」については、ASOBOT 伊藤氏による地域内で起きる紛争とそのコミュニティへの取材経験からのレポートとし、本研究の前提となる「コミュニティ」そのものを「地縁型」「テーマ型」という分類で対比整理すべきかどうか、問い直すための報告とした。

初年度の段階でサブテーマとして分析に至っていない「三社祭」「ストリート・ウォッチング」「ガード下学会」はコラムとして掲載した。

また、1970年前後、我が国における市民活動のルーツとも言える「生活クラブ生協」の活動から始まり、今日まで様々な市民活動を生んできた「ひと・まち社」への取材を行った。その取材記録からは、「人間都市」から40年の今日、「コミュニティをどうするか」という課題に対し、多くのヒントを読み解くこととしたい。この作業は次年度で行うが、本報告書ではインタビュー録を資料編に掲載する。

次年度は、初年度に着手した5つのサブテーマに加えて、「人間都市」の提言項目やコミュニティ再生をめぐる視点などから、新たなサブテーマの調査を行う。それらの調査の検討分析により、「コミュニティ」をリ・デザインする理念と方法論の開発を行う（「知恵」の開発）。

それらの「知恵」を集積する形の成果物として、これからのコミュニティを生き抜いていくためのハンドブック「知恵のアーカイブ」（Ver.1）の制作を行う。さらに、コミュニティの様々な問題解決を目指しているNPO・市民団体をネット上にリンク（デジタル・アーカイブ化）し、多くの地域コミュニティ再生の活動をサポートしていきたい。

## 2. 研究体制

本研究は、以下の研究体制で行った。

研究企画／コーディネート [LLPまち・コミュニケーション研究会]

柏木 博（武蔵野美術大学 教授）

大竹 誠（現代デザイン研究室）

長沼行太郎（文化学院クリエイティブ・メディアセンター 主任研究員）

友田 修（LLP まち・コミュニケーション研究会）

#### 調査実施／分析

大竹 誠（現代デザイン研究室）

長沼行太郎（文化学院クリエイティブ・メディアセンター 主任研究員）

友田 修（LLP まち・コミュニケーション研究会）

伊藤 剛（有限会社 ASOBOT 代表）

#### 研究協力

井口典夫（青山学院大学 総合文化政策学部教授）

小川桂以子（株式会社カドベヤ）

榎本 元（株式会社読売広告社 都市生活研究所所長）

太田あゆみ（株式会社読売広告社 都市生活研究所）

小林茂雄（東京都市大学 工学部建築学科教授）

古田陽子（HOME.）

三浦洋平（公益財団法人ハイライフ研究所 特別研究員）

#### 研究幹事

仙洞田伸一（公益財団法人ハイライフ研究所 主任研究員）

### 3. 研究方法

#### 「定例研究会」の設置

本研究を進めるにあたり、基本となる「人間都市」の提言の読み解きを行い、その40年後である現在のコミュニティが抱える課題とその解決にあたる市民活動の事例を持ち寄り、アーカイブの構築の研究を審議する場とした。定例研究会は月1回を基本とし、本年度は10回の研究会で審議を重ねてきた。

#### 「運営委員会」による確認

運営委員会では、研究対象の選定や取材経過の確認、アーカイブ化に向けたプレスト等により方向性を確認した。

#### 取材調査

本研究の第1年目にあたる2010年度は、5つのサブテーマを設け、このテーマと関わる市民活動や住民の実践、行政との試みなどの事例調査とその分析（読み取り）を行い、



そこから得られる「知恵」の抽出を試みた。

取材は市民活動の主催者に対するインタビューを中心にを行った。また、イベント等に参加し、実体験のレポート、ビデオによる記録も行い、審議の素材とした。

#### 4. 本年度の中間報告概要

##### ■ 地域ケアと居場所づくり(長沼)

少子高齢化の進む地域社会において、これまで家族という「私」的な領域に任されてきた育児と高齢者介護の問題が、悲惨な事件を伴って明るみに出るようになり、社会的な課題として浮上している。

ここでは、高齢者介護の問題にしぼり、地域での高齢者の居場所づくりの実践とともに見えてきた諸課題を、ケーススタディとして考察した。

地域人口の20%を超える割合を占めるようになった65歳以上高齢者のうち、そのおよそ15～20%が介護保険サービスの対象者であるが、何らかの高齢者施設・高齢者住宅に入居できるのはごくわずか(地域差もあるが、高齢者人口のおよそ5%)である。そのほかの要支援・要介護高齢者は、家族の負担にゆだねられ、家族がこれに耐えられない状況が進んで、その受け皿として注目と期待を集めているのが、地域社会、いわゆる「コミュニティ」である。

コミュニティへの期待は、行政からも当事者家族からも要請されているもので、各地で急速に様々な試行が行われるようになった。

そのひとつとして、「埼玉都民」と呼ばれる「新住民」が多く住むさいたま市の中に、空き店舗を借り、高齢者の居場所に改装して運営している「みぬまハウス」(NPO法人みぬまで暮らし会)の事例を検討した。

「みぬまハウス」は、夫に先立たれ単身世帯となった女性の将来への不安(健康、生活資金、住み替え)や、定年退職し家に引きこもる夫の存在への不安(認知症、夫に束縛される家庭生活)などを解決しようとして、当事者たちによりボランティアにつくられた場所である。

「みぬまハウス」では、次のような活動を行い、会員メンバー、非会員の立ち寄りメンバーとともに増やしつつ今日に至っている。

1. メンバー同士のコミュニケーション(「コミュニティカフェ」)
2. 介護情報、地域の生活情報、暮らしとお金の情報の提供と相談
3. メンバー同士の助け合い(「共助」)

→ 今次の東日本大震災では避難者の支援活動にも参加

4. 地産地消のためのショップ → 今次の被災に伴う食料不足にも対処
5. 文化活動(カルチャー講座、地域の地理・歴史を知る講座・ウォーキングも含む)
6. 生活支援サービス
7. 高齢者住宅・高齢者施設の訪問ツアー

こうした活動は、かつてのコミュニティ(あるいは家族)がもっていた「地域性」「共同性」(相互作用・相互依存)「共属感情」の3機能のうちのそれぞれ一部を引き受けるものであり、従って「居場所」はコミュニティ形成の一拠点の役割を果たすことになる。

地域ケアの観点からコミュニティの再生ないし創出について、この「みぬまハウス」の実践から得られる「知恵」ないし「見識」「課題」を列挙すると下記のようなになる。

1. 在宅介護を中心にすえた地域ケアを可能にする条件のひとつとして「居場所」「共助の家」の存在は重要。  
家族の心的な負担が軽減されるだけでも「在宅介護」の悲惨な事態が回避され、その持続を可能にする。
2. 介護予防、認知症の予防に、「居場所」でのコミュニケーションが効果的である。
3. 自宅に引きこもりの男性にとっても、この「居場所」で役割(例えば、行政との交渉、カルチャー講座の講師など)が与えられることによって、地域デビューの機会(「口実」)が得られる。
4. 3と関連して、企業社会で生きてきた男性がその経験を生かせるような「役割」を得られることで、それまでの、過去とプライド(アイデンティティ)を捨てていく「離脱」の老化観とは異なる、新しい「若い」「地域人」のイメージの出現を予感させる。
5. 「在宅」が限界にきて、住み替えが必要になった時、共同で施設・住宅を創設すること、あるいは空き家の増えた地域にシェアハウスを運営することなど、将来不安に対して、共同で立ち向かうことができる。
6. 「みぬまハウス」には障害者も参画しており、「歳をとれば誰でも障害者」のこともばにもあるように、これまでの障害者運動の積み上げが高齢期への社会的対処策にヒントを提供している。
7. 「みぬまハウス」に参画したメンバーは、後に互いに知ることになるが、「友の会」「生活クラブ生協」「ベ平連」など婦人運動、市民運動の経験者も多く、これらの歴史的な水脈の連続性と新たな創意とによってつくられている。

### ■ 新しい住まいと暮らし方（友田・協力：古田、太田）

問題意識として、「共同体」としてコミュニティ活動が必要なはずの集合住宅における個人主義の浸透がある。よって、本年度は都市生活者コミュニティの最小単位として集合住宅を捉え、個人主義に根ざした「所有」ではなく、コミュニティで「シェア」することで生まれる「知恵」を抽出した。また「シェア」する住まい方から始まるコミュニティ再生の可能性について考察を行った。

調査は、「柏の葉」におけるコミュニティ支援を行っている「NPO 支援センターちば」、「コレクティブハウス」を日本に広げる活動を行っている「コレクティブハウジング社」、「シェアハウス」を専門に扱う不動産のニュービジネス「ひつじ不動産」を取り上げた。言わば特殊解ではあるが、「シェア」する住まい方の特徴として、以下のような暮らし方であることが確認できた。

#### ・ プライバシーを守る

居住者同士の話し合いの場は、お互いのプライバシーを尊重しながら保たれていく。コミュニティの基本は、プライバシーが保たれることと言える。

#### ・ 決めごとはゆるやかに決まる

共同性は、自分にとって都合が良くなければ長続きはしない。決めごとも時間がたてば何となく修正されていく。

#### ・ ギブアンドテイク

ギブアンドテイクが自然に生ずる暮らし方は、ケアをし合える関係。

#### ・ 第三者介在

変化や気づかない欠点を見つけ、バランスを保つための第三者の視点が必要となる。

#### ・ 自然の流れ

まちはこういった、お互いに関係し合う最小単位のコミュニティの自然な流れのできる集合体であることが理想である。

一方、集合住宅団地のコミュニティ活動における重要な視点として、以下のような点が確認できた。

#### ・ 住民の中からプレーヤーが育つ（「NPO支援センターちば」より）

暮らしとまちを豊かなものとし、「地域力」を高めていくためには、住民の中からプレーヤーを育てることこそが、支援センターちばに課せられた責務としている。

### ■ アートとまつりによるまちづくり（大竹）

“まつり”や“アート”は非日常的な、あるいはすぐに役に立つものではないのだが、

人を呼び込み、にぎわいをもたらす力がある。日常の人間関係ではなく、その時の人間関係で執り行われる。期間限定であるが故に人々の力がひとつに集結する。カーニバルは小さな災害を故意につくり出しているようなものだとして『災害ユートピア』（非常時に形成される相互扶助の共同体）では述べられている。“まつり”や“アート”は、コミュニティの相互扶助機能を忘れない事前的な行動だとも言える。

しかし、まちづくりという目的が“まつり”や“アート”をより手段的にしてしまうと、非日常でのユートピア的なコミュニティが生まれにくくなるのではないかと、という点が問題意識としてある。他の目的達成のために“まつり”や“アート”本来の魅力が失われたら意味がなくなってしまふ。手段的にならず、より目的的に維持されることで、自然にまちづくりに繋がるあり方が本来であろう。“まつり”や“アート”によるまちづくりにはその観点が重要であり、如何にユートピア的な即時的コミュニティをつくり出せる場をつくるかにポイントがある。

#### 【事例①】 黄金町バザール2010

悪場所からのまちの再生を“アート”により行うプロジェクトである。“アート”が手段でもあるが、関わるアーティストはかつての悪場所をより目的的に取り込んで作品化している。多くの人々がアートを鑑賞する目的でまちを体感する。アートを見に来る人々が増えることで、浄化が自然に進むようステップを踏む仕組みとなっている。

#### 【事例②】 大田区久が原の「くさっぱらまつり」

かつてどこのまちにもあった管理の定まらない空き地は、子どもたちのワンダーランドであった。今日、都市部でそのような場所は皆無である。しかし、大田区久が原に都会の入会地とも言える公園がある。「くさっぱら公園」だ。地元有志が共同で管理をして20年。そこで行われるまつりが「くさっぱらまつり」である。まず、公園づくりを地元有志が自分たちのものとして真剣に取り組み、自分たちが管理をする中でつくった「知恵」がある。その結束力は、問題解決の場ではなく、理想の公園を皆でつくるという目的共有の場である。

#### 【事例③】 高千穂・秋元エコミュージアム

都市と農山漁村との交流をする動きはネット社会を背景にここ数年で急速に広がった。農山漁村では地場産品のブランド化やエコツーリズムに力を注いでいる。ハコモノ行政のハード先行型から、地元コミュニティが発信するソフト型への移行である。その中でエコミュージアムは手づくりの観光コンテンツとして効果が期待される。観光行政は地元の活動に助成をする形をとる。あくまでも主体は地元である。また、集客の想定ターゲットも

様子が変わる。受け身の観光客ではなく、農山漁村地域との関わりを目的とする人々である。参加することで主体に近くなる。

高千穂は神楽の伝承で有名な山村である。秋元地区で始まったプロジェクト「秋元エコミュージアム」は地元のコミュニティと都市部の若者による手づくりミュージアムである。まさしく、地元コミュニティとターゲットが共同で主体となるプロジェクトである。

#### 【事例④】伊豆高原アートフェスティバル

「アートフェスティバル」という催しは、いまや全国各地で行われている。その多くは現代美術の新しいウエーブを起こすためか、あるいは作家たちが自分たちの発表の場を増やすために地域に呼びかけたもの。また、商業主義的なイベントや観光客誘致のためのものでもある。

伊豆高原アートフェスティバルは、それらとは異なり、地元で暮らす人の住宅や別荘を主な会場とした手づくりの美術展で、住民が自ら楽しむ文化活動であり、お互いの親睦を深めることを目的にしている。

従って、このアートフェスティバルは、「作家」という特別の人だけが関わるものではなく、誰の中にもあるアート感覚を呼び覚まし、表現する場として設定されている。プロとアマチュアの垣根を取り払い、誰もが作家であり、誰もが展覧会の企画者、開催者になれる。そのようにして誰もが身の丈の文化の送り手になれる開かれた祭典として位置づけられている。

#### ■ 学びの場づくり（友田）

地域のつながりや身近な人々から「役立つ知恵」を学ぶことはほとんど無くなった。面倒な人間関係を介さず簡単に「学ぶ」ことを覚えたため、「学びの場」は共同体（コミュニティ）としての機能からどんどん離れてしまった。

本来「学びの場」は、「知りたい人」が居て「教える人」が居る場である。学校で学ぶこと以外にも多くの「知りたい」ことはある。ならば、まちにその場をつくろうというのが、今回取材をしたNPO シブヤ大学だ。そういった「学びの場」に期待するのは、他律的だった自分に「気づき」、自律的になることである。

事後的な対処の限界が見え始めた今日、より事前的なアクションとして、コミュニティの中での個人の自律性を獲得していくことは、コミュニティの自律性への第一歩であろう。

何かのアクシデントや調整が必要な場面で人々が柔軟に状況を判断し、自律的に対応・修復できる体質になる、地域を超えた地域型コミュニティの広がりである。

取材からは、「個人の花が開く」という「気づき」のキーワードの中にいくつかのエピソード

ドが得られた。「単発講義」→「誰でも先生になれる」→「いつの間にかコーディネーターになっている」という流れが生まれ、そして新しい自分の発見へと歩んでいく。

また、「ターゲットが見えにくいNPO」という性格が広がり方を特徴づけている。「姉妹校はフランチャイズでない」→「転ばないノウハウよりも立ち上がる経験が大事」→「地域独自のやり方をつくる」という流れが生まれる。つまり拡大することで「支配」的にならない、支配される他律の対象をつくらないためだとも言える。同様に、「ゴールを設定しない」ことで、「立場も変わるぐらいな余白」が生まれ、何にでも適応でき、勝手に繋がりはじめるといふ。これこそ自律的なコミュニティへの基本路線なのではないだろうか。

#### ■ コミュニティにおける紛争解決（伊藤）

趣味嗜好の共通性によって繋がっていく現代のテーマ型をベースとした「コミュニティ観」というのは、裏を返せば「価値観が違う人と繋がらなくてもやっていける」ということである。しかし、日常生活の場にはすぐ隣にまったく違う価値観の人も存在する。つまり、現代のテーマ型コミュニティが増殖する状況というのは、ある意味で「コミュニティの分断」を促進しているとも言える。大袈裟に言えば、「見えない内戦」である。

“内戦”とは、国家間の紛争とは違い、「顔を知っている関係」での殺し合いの紛争形態のこと。紛争以前は、確かにコミュニティが存在し、豊かな人々の営みがあったまちを舞台に、ある日突然それらが分断される。つまり、内戦における平和とは、「憎しみ合った状態からどうやってコミュニティを再生するのか」が大きなテーマとなるのである。

そういった「紛争地におけるコミュニティ再生」の視点から、テーマ型のコミュニティは自然災害を含めた緊急時に果たして役に立つのか、「地縁型」「テーマ型」という対比自体が間違っているのではないかなどを検証し、そもそも「コミュニティとは何か?」「まちづくりとは何を構築することなのか?」という根本的な問いを、いま改めて考えてみたいと思う。

## 1. Purpose of Study and Overview

While society is moving towards becoming more steady-state, the growing economy increasingly tends to set new targets of affluence, such as "from quantity to quality" and "from growth to maturity". At the same time, with respect to the negative consequences brought about by the growing economy, serious critical situations have been generated in various fields. One such crisis is the collapse or breakdown of conventional-type communities that had been making progress during the growth of the economy.

Many functions were lost in which conventional-type communities had been playing key roles, including "affluent homes and living," "caring people

# Study on a Knowledge Archive to Enrich the Urban Life of the Next Generation



次世代の都市生活を豊かにする  
知恵のアーカイブの研究

and a place of mutual aid," "leaders who initiate and boost the sense of locality such as through festivals," "a place to learn useful knowledge," etc. People have crossed regions in an attempt to fill in such lost functions, and in so doing, developed "theme-based communities," uniting people via common themes. This accumulation of knowledge has been working very effectively in drafting various systems and institutions, resulting in platforms for various activities. This tendency will create a structure resulting in the breakdown of more and more conventional-type communities.

This study seeks to find ways of rebuilding communities that are falling apart,

---

via insight into a new society model, and create new communities that will be suitable in the years to come.

Specifically, in order to readapt to present cities, the suggestions made for cities 40 years ago in "A Human City" by C. Alexander, which is the basis of this study, after extracting the theory of The Most Suitable = the knowledge to regenerate/re-construct "Community," from movements of citizens/citizens' groups that are already presently active, the knowledge will be put into the archives.

This study was conducted over a period of 2 years, with the first year of the study classified into the following 5 sub-themes, in which case studies on NPO and civil activities were implemented for each theme:

- ① Regional care and creating a place of our own
- ② New home and way of life
- ③ Town development through art and festivals
- ④ Making a place to learn
- ⑤ Conflict resolutions within a community

With regard to "⑤ Conflict resolutions within a community," this was a report based on the research experience of Mr. Ito from ASOBOT, on conflicts within the region and its community, as well as the report questioning once again whether the "community" itself, which is the premise of this study, should be segmented by comparison, under the classifications of "neighborhood-based" and "theme-based."

"Sanja Festival," "Street watching," and "Society of girder," for which analyses were not completed as sub-themes at the first year stage, were published as columns.

Furthermore, we interviewed "Hitomachi-sha," which has generated various civic movements up to the present time, beginning with the "Seikatsu Club Co-op" movement before and after 1970, which is considered to be the root of civic movements in Japan. Based on report records, we would like to interpret and find many tips for today, 40 years after "A Human City," for the subject "What do we do with our communities?" While this task will be conducted next year, the interview records will be posted in this report in the section on materials.



Over the next year, in addition to the 5 sub-themes initiated in the first year, research on new sub-themes will be implemented, from the viewpoints of points suggested in "A Human City" and community regeneration, etc. Based on the review analysis of this research, we will develop the principles and methodology for re-designing "communities" (development of "knowledge").

We will create a "Knowledge Archive" (Ver.1), a handbook for surviving in communities in the coming years, as a deliverable in the form of accumulation of such "knowledge." Furthermore, we hope to support the activities in regenerating many local communities, by linking (via digital archives) the NPO/citizens' groups that aim to solve various problems in communities.

## 2. Organization of Study

This study was implemented under the organization of the following members:

### **Study plan/coordination** (LLP Machi/Communication Study Group)

Hiroshi Kashiwagi (Professor at Musashino Art University)

Makoto Otake (Contemporary Design Office)

Kotaro Naganuma (Chief Researcher, Bunka Gakuin Creative Media Center)

Osamu Tomoda (LLP Machi /Communication Study Group)

### **Research implementation/Analysis**

Makoto Otake (Contemporary Design Office)

Kotaro Naganuma (Chief Researcher, Bunka Gakuin Creative Media Center)

Osamu Tomoda (LLP Machi/Communication Study Group)

Takeshi Ito (Representative, ASOBOT Inc.)

### **Cooperation on Study**

Norio Iguchi (Professor at School of Cultural and Creative Studies, Aoyama Gakuin University)

Keiko Ogawa (Kadobeya Co., Ltd.)

Hajime Enomoto (Director, Urban Environment Planning, Yomiko Advertising Inc.)

Ayumi Ota (Urban Environment Planning, Yomiko Advertising Inc.)

Shigeo Kobayashi (Professor at Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Tokyo City University)

Yoko Furuta (HOME.)

Youhei Miura (Fellow, Research Institute for High Life)

#### **Study organizer**

Shinichi Sentoda (Senior Researcher, Research Institute for High Life)

### **3. Study Method**

---

#### **Establishment of "Regular Study Group Meetings"**

In order to carry out this study, we attempted to interpret the suggestions mentioned in "A Human City," which are the fundamentals for the study, during meetings designated for the deliberation of studies on building archives, by introducing challenges current communities are facing and case studies of civic movements that are still trying to find solutions today, 40 years later. Regular study group meetings were held basically once a month, with 10 meetings held this year along with several deliberations.

#### **Confirmation by "Steering Committee"**

The Steering Committee confirmed the selection of the subjects of the study, the research process, and the direction towards building archives, through brainstorming, etc.

#### **Interview and Research**

In 2010, the first year of this study, 5 sub-themes were set and we tried to extract "knowledge" obtained by implementing case example research and analysis (reading), such as found in civic movements or residents' practices related to the theme, as well as attempts with administration.

The research was mainly conducted by way of interviews with the organizers of civic movements. Furthermore, we participated in events, etc., and prepared reports based on real-life experiences, as well as video records, in order to create deliberation materials.

## 4. This Year's Interim Report Summary

### ■ Regional care and creating a place of our own (Naganuma)

In regional societies with declining birthrates and growing proportions of elderly people, problems in child-rearing and caring for the elderly, which had been taken care of by a "private" sector called family, started to reveal themselves when accompanied by tragic incidents, and have emerged as social challenges.

We focused on the problem of caring for the elderly here, and various emerging issues were brought under review as case studies due to the implementation of creating a place of their own for the elderly in local regions.

Although 15 to 20% of seniors aged 65 or older, now accounting for more than 20% of the local population, are covered by nursing-care insurance services, only a few are able to move into a facility for the elderly/housing for the elderly (approximately 5% of the elderly population, although there are regional differences). Other elderly people who require support/nursing care are left with family members, with the situation continuing to the point that they have become aware that such a burden is too large to carry. What has attracted increasing attention and expectations as the next dominating function is a regional society, a so-called "community."

Communities are expected by both the government and families involved, and a variety of trials have taken place in a rapid succession in various regions.

We studied one case example, the "Minuma House" (NPO Living in Minuma Society), as one of these trials, in which an empty shop was refurbished and rented out to operate as a place for the elderly to call their own in Saitama City where many "new residents," known as "Saitama Metropolitan Residents," live.

The "Minuma House" is a house voluntarily built by those people facing problems with the elderly, in an effort to solve issues such as fear for the future in women whose husbands have passed away leaving behind single households (health, living expenses, and relocation), or worries about the existence of husbands who reclude themselves in the house after retirement (dementia and domestic life being restricted by husbands).

Activities such as those mentioned below are implemented at the "Minuma House" and on-going efforts to increase membership as well as drop-ins of non-

members are underway.

1. Communications among members ("Community Café")
2. Provision of information and consultation concerning nursing care, local living situation, life and money
3. Members helping each other out ("mutual assistance" → They have participated in supportive activities for evacuees of the Great East Japan Earthquake Disaster.)
4. Shops with local produce for local consumption → They have dealt with the food shortage caused by this disaster.
5. Cultural activities (cultural seminars, lectures to understand local geography and history, including walking)
6. Livelihood support services
7. Tours to visit housing for the elderly/facilities for the elderly

These activities partly dominate the three functions of "regionality," "cooperativity (mutual interaction/mutual dependence)," and "belonging and togetherness," respectively, which used to be shared by former communities (or families.) Therefore, "a place of our own" will play a role as one of the bases of community formation.

With respect to the regeneration and creation of communities from the standpoint of regional care, "knowledge" or "insight" or "issues" obtained from the practice of this "Minuma House" are summed up as follows:

1. Existence of "a place of our own" or "a house of mutual assistance" is important as one of the conditions enabling regional care, mainly at-home care.  
When the psychological burden on families is reduced even slightly, tragic situations of "at-home care" will be avoided, thereby enabling sustainability.
2. Communication at "a place of our own" is effective for care prevention and dementia prevention.
3. Even for stay-at-home men, an opportunity to debut in the local region ("excuse") will be attainable by playing a role in this "place of our own"(for example, negotiations with the administrative authorities or as lecturers of cultural

seminars, etc.)

4. In relation to 3, being able to attain a "role" for men, who have spent their whole lives in corporate society, to use their experience, may provide us foresight into an emerging new image of "old age" and "regional citizen" that are different from the conventional viewpoint of aging as "disengagement" which gradually eliminates the past along with their pride (identity).
5. When relocation becomes necessary as "at home" care reaches a breaking point, establishing facilities/housing jointly or operating a share-house in areas in which increasing numbers of vacant houses are showing up, will enable us to collectively challenge these anxieties in the future.
6. Disabled people have also joined the "Minuma House," and as the saying goes, "Once you get old, everybody is disabled;" thus, the repeated implementation of disabled people's movements have provided us with tips for social strategies to deal with old age.
7. While members participating in the "Minuma House" become acquainted with each other later on, many of them have experience in women's movements or civic movements such as "Tomono-kai," "Seikatsu Club Co-op," and "Beheiren," giving the House a sense of continuity of such a historical background along with new ingenuity.

#### ■ New home and way of life (Tomoda/cooperation by Furuta and Ota)

One issue we have to be aware of is the penetration of individualism in collective housing that is supposed to require community activities as a "collective." Therefore, for this year, we regarded collective housing as the minimum community unit of city dwellers, and extracted the "knowledge" generated by "sharing" in the community, rather than "possessions" based on individualism. Furthermore, we reviewed the possibility of regenerating communities that begin with "sharing" as a way of living.

Our research focused on the "NPO Support Center Chiba," that provides community support at "Kashiwa-no Ha," the "Collective Housing Corporation" that is active in disseminating "collective houses" throughout Japan, and "Hitsuji Real Estate," a new business in the real estate industry that specializes in "shared housing."

This is a so-called particular solution, but we were able to confirm the following ways of living as characteristics of a "sharing" lifestyle.

- Respect for privacy

A space where residents can talk to each other shall be maintained respecting each other's privacy. It can be said that one fundamental of a community is respecting privacy.

- Matters to be decided will be decided in good time

Cooperativity will not last long unless it is convenient. Matters requiring decision-making may be modified along the way over the course of time.

- Give and take

Life in which give and take naturally occurs is proof that relationships involving caring for each other are possible.

- Third party intervention

Intervention by a third party may become necessary in order to find changes or defects that we are not aware of, thus maintaining balance.

- Natural course of events

It is ideal for a town to be a collective entity that is formed as a natural course of such smallest unit communities being mutually related.

On the other hand, the following points were confirmed, as important viewpoints regarding the community activities of collective housing complexes.

- Players are fostered among residents (from the "NPO Support Center Chiba")

It is claimed that fostering players among the residents is the only responsibility imposed on the Support Center Chiba, in order to enrich the life and the town and strengthen "regional power."

### ■ Town development through art and festivals (Otake)

Although "festivals" and "art" are something out of the ordinary and perhaps not immediately useful, they have a power to attract people and create liveliness. Instead of daily human relationships, they are implemented by the human relationships that already existed when implemented. Because it is for a limited period of time, human power is gathered together as one. This is described in the book, "Disaster Utopia (original title: A Paradise Built in Hell)" (The extraordinary

communities that arise from disasters) which describes carnivals as looking like intentionally created mini-disasters. It can be said that "festivals" and "art" are preliminary actions not to forget the mutual assistance function of the community.

However, once "festivals" and "art" are created simply as devices for the purpose of town development, we have to be aware of the concern that utopia-like communities may not be easily born in uncommon environments. If the primary charms of "festivals" and "art" are lost in order to achieve other purposes, they become meaningless. It is more normal to consider that maintaining them for purposes other than simply becoming devices will naturally lead to town development. Important with this standpoint is developing towns through "festivals" and "art," and the point is how we can create a place that allows utopia-like spontaneous communities to be generated.

**【Case example ①】 Koganecho Bazaar 2010**

This was a project for regenerating the town through "art" from a town that is notorious for misfortunes. While "art" is also a device, the artist involved incorporated the once notorious place more purposefully into his work. Many people come by themselves and get a feeling for the town for the purpose of appreciating art. By having more people visit to see the art, it works as a first step, similar to purification moving forward naturally.

**【Case example ②】 "Kusappara (grass field) Festival" of Kugahara, Ota Ward, Tokyo**

Ages ago, improperly managed vacant lots existed in every town, and were wonderlands for children. Today, no such places exist at all in urban areas. However, there is a park that can be said to be a common land in Kugahara, Ota Ward. It is "Kusappara Park." It has been 20 years since local volunteers agreed to manage the park. The "Kusappara (grass field) Festival" is a festival that takes place here. First, there is the "knowledge" that was created in the process once the local volunteers seriously undertook the task of building a park as their own and began managing the park by themselves. Its solidarity is not as a place to solve problems, but as a place where the purpose of creating an ideal park by themselves is shared.

【Case example ③】 Takachiho/Akimoto Eco-Museum

The movement to encourage interchange between cities and rural areas has rapidly spread over the past several years in an environment marked by a net society. Rural regions are focusing on branding their own local products or eco-tourism. It is a transition from a hard-type construction-based unprofitable administration to the soft-type administration transmitted from local communities. Among these, eco-museums have high expectations as effective bases of handmade tourism. Tourism administration takes the form of nurturing local activities. Local regions are without question the main players. Furthermore, the expected targets for attracting large crowds may need modification. Rather than being passive tourists, these crowds are people with the purpose of getting involved with rural areas. Participation makes them closer to the players.

Takachiho is a mountain village famous for handing down the tradition of Shinto music and dances. The "Akimoto Eco-Museum" project that was established in the Akimoto Region is a museum handmade by the local community and young urbanites. It is truly a project in which local communities and targets are the major players in collaboration.

【Case example ④】 Izu Kogen Art Festival

Events known as "art festivals" are now held in every region of the country. Many of them are held either because the organizers want to see a new wave of contemporary art emerge, or the artists themselves have requested the local regions to provide more opportunities to display their artworks. Furthermore, they are also festivals for the purpose of commercial events or attracting tourists.

The Izu Kogen Art Festival is different. It is a handmade art exhibition, with the homes of local residents and vacation homes serving as the main venues. It is a cultural activity that local residents can enjoy themselves, with the purpose of getting to know each other better.

Therefore, this art festival is not simply a festival in which only special people called "authors" get involved, but is also set as a place to awaken and express a sense of art in everybody. By removing the barrier between professional and amateur, anybody can be an author, a planner or an organizer of an exhibition. In this way, it is positioned as an open festival in which anybody can become a



realistic deliverer of culture.

### ■ Making a place to learn (Tomoda)

It has become very rare for us to learn "useful knowledge" from local connections or people around you. Because we have learned to "learn" simply without going through troublesome human relationships, "a place to learn" has moved further away from the function as a collective (community).

Fundamentally, "a place to learn" is a place where "a person who wants learn" exists and "a person who teaches" exists. There are many other things "we want to learn" besides that which we learn at school. So why not create such a place in town? We interviewed NPO Shibuya University which is just such a place. What we can expect in such "a place to learn" is to "become aware of" yourself as being heteronomous and then make yourself autonomous.

Today, after-the-fact treatments have begun to show their limits, and a more preliminary action of attaining individual autonomy within a community is the first step in making a community autonomous.

It is the dissemination of region-based communities transcending regions where people judge situations flexibly when faced with accidents or matters requiring adjustments, which leads to the characteristic of being able to respond/modify autonomously.

From the interview, some episodes were revealed by the key phrase, "become aware of," that is "individual potentials open up." A flow is created, from "single-shot lecture" → "anybody can be a teacher" → "has become a coordinator without realizing it," that will lead you to discovering a new you.

Furthermore, the nature of "NPO with difficult to see targets" characterizes the method of dissemination. A flow is created, from "Sister schools are not franchised" → "It is more important to experience standing on your own than knowing how not to fall" → "Creating its own regional method." In other words, it can be said that this is because expansion leads to the disappearance of "controlling" heteronomous objects to be controlled. Similarly, "not setting a goal" leads to "a margin so wide that your position may change," which enables the adaptation of anything and to the initiation of connecting on its own. We believe this to be the most basic route for an autonomous community.

### ■ Conflict resolutions within a community (Ito)

On the flip side of the coin, the "community viewpoint," based on the present theme-based community that connects people due to a commonality in likes and tastes, means that "We can live our lives without forcing ourselves to connect with those who have different sets of values." However, someone with different values may exist right next to you in real everyday life. That is to say, situations in which the present theme-based communities are increasingly growing can be worded such that they promote "segmentation of the community." Though a slight exaggeration, this is an "invisible civil war."

"Civil war" refers to a form of conflict of killing one another among those who have a "relationship of knowing each other," as opposed to conflicts between nations. Prior to the conflict, there surely existed a community, filled with human activities, but one day, very suddenly, the town found itself divided. In other words, "how to regenerate a community from a situation in which people hate each other" is a big theme for achieving peace in a civil war.

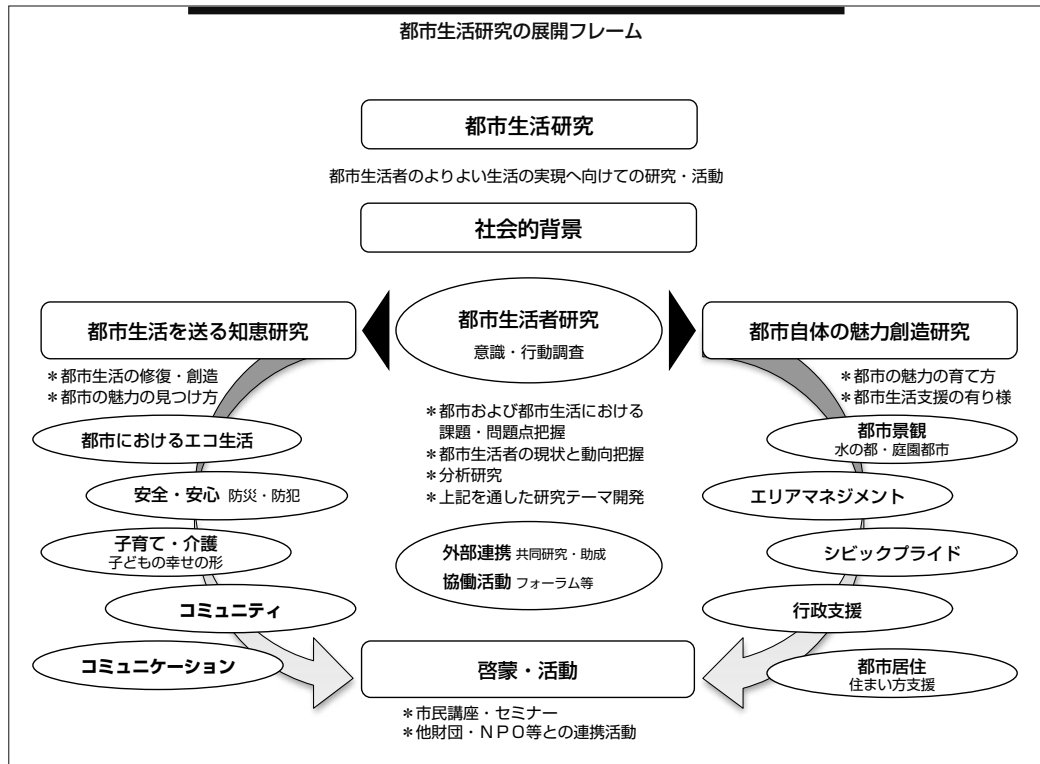
From the viewpoint of this "community regeneration in conflict-affected regions," we will verify whether theme-based communities are really useful in emergency situations including natural disasters, or whether the comparison of "neighborhood-based" versus "theme-based" itself is wrong. Further, we would like to once again review the fundamental questions: "What is a community?" and "What are we supposed to construct for town development?"

## 1. 公益財団法人ハイレイフ研究所の研究展開と本調査の位置づけ

公益財団法人ハイレイフ研究所では創設以来、「都市生活者のよりよい生活の実現」を目的に都市生活研究を行ってきた。

「都市生活」とは、高度に産業化した社会での現代のライフスタイルとして定義される。戦後のわが国の経済の発展と高度化により、都市機能の整備と豊かな生活の実現という2つの側面で都市化が同時進行し、人々のライフスタイルを変化させてきた。

当財団の都市生活研究の目下の展開は、次の2つのテーマに基づいて推進している（下図参照）



# 都市生活者意識調査 2010

～ 本研究の目的 ～

Attitude Survey of City Dwellers 2010

### 都市自体の魅力創造研究

都市自体の価値や魅力の増幅を目指す、都市の魅力の発見と育て方開発、都市生活支援の有り様研究など

### 都市生活を送る知恵研究

都市生活を豊かにする生活行動の知恵の発見と創造を目指す、都市生活の問題点の修復と社会変化に対応した新しい暮らし方の開発や都市の新しい魅力の見つけ方研究など

都市生活研究は、都市生活者自身に関する研究を基礎にする必要がある。都市生活および生活者のニーズと現状、そして将来動向を把握することで、その後の展開の土台をより確かなものにする事ができる。「都市生活者意識調査 2010」は、まさにこのための基礎研究として取り組むものである。

本調査は、都市生活研究の展開となる「都市自体の魅力創造研究」と「都市生活を送る知恵研究」の2つのテーマの基本的な視座の獲得を目指すものといえる。

## 2. 本調査の視点と調査概要

### (1) 調査企画上の視点

本調査は、変わりゆく経済・社会、コミュニティ、家族環境にあって、都市生活者がどのような考えをもち行動しているのか、今後どのようにしていきたいのかを把握するためのものである。さらに、「よりよい都市生活の実現」に向けてどのような課題認識をもっているのかを浮き彫りにすることも視野に入れている。

なお、調査の企画に当たって、都市生活者の価値観や行動に大きな影響をもたらしていると考えられる次のインパクトに関しては十分に留意した。

### 産業社会の進展と都市生活

効率化、高速化、高密度化を目指す産業社会は、格差の拡大やワーク・ライフ・バランスのゆがみなど、都市生活者にさまざまなストレスをもたらしがちである。一方で、都市生活者サイドでもこれに対抗するかのようにスローライフや地域文化の尊重など、生活意識の転換を始めつつあるように感じられる。

### 経済変動と都市生活

2008年9月の金融危機により先進国の経済は大きく後退し、中でも日本は強烈なデ

フレスパイラルに見舞われることになった。産業界が円高への対応に追われる中で、都市生活者の家計へのインパクトは極めて大きなものがあったと推察される。本調査の実施は2010年秋。デフレ経済の影響が、都市生活者の行動と意識に如実に立ち現れる時期であると考えられる。

### ICTの浸透と都市生活

インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー（ICT）の進展は、日常生活に組み込まれ、既存ビジネスの新陳代謝を加速させ、都市の風景さえも変えつつある。

### 高齢化と都市生活

先進国で最も進行スピードがハイピッチなわが国の高齢化。世界に誇り得る日本の長寿社会であるが、国家財政の逼迫、若い世代の負荷の増大など、負の側面で捉えられることが多い。長生きがリスクとして認識されつつある社会の到来が危惧されることに加え、生活防衛として消費の抑制に傾くことも懸念される。

### コミュニティと都市生活

社会の影の部分ですくい取るかのように、高齢者の生活支援、子育て支援、障害者支援に対して市民の自発的な活動が立ち上がってきている。これまでの地域の治安や安全に重きを置いたコミュニティ活動から、都市生活の安心や潤いを補完するコミュニティ活動への広がりを見ることができ、「コミュニティ」の役割がますます高まっていく気配がある。

### 持続可能な社会と都市生活

持続可能な社会とは「有限であることを認識」し、経済・社会、そして家庭生活の営みにまで立ち返って考えることができる社会である。環境、資源、エネルギー、リサイクルなどへの意識の高まりと共に、持続可能な社会の希求は、いまや世界の共通語になってきている。

## (2) 調査内容の編成

都市生活者の意識と実態の把握は、広く次の領域で編成した。

- ① 生活全般における意識・行動
- ② 生活分野別の意識・行動  
(衣、食、住、消費行動、健康・美容、仕事・家庭など)
- ③ コミュニティ意識と実態

- ④ 老後に対する意識と行動
- ⑤ 社会意識と実態
- ⑥ 収入・資産
- ⑦ 価値観

### (3) 調査設計上の留意点

#### 性年代別分析に耐える標本構成

当然のことながら世代別の意識が異なることが予想されるため、都市生活者全体を見ながら、性年代別で捉えていく。これによって、世代別の意識と課題をより鮮明に浮き彫りにすることができると考えている。このため、調査は10代から高齢者まで幅広い層を対象にして分析できるようにしておくことが望ましい。本調査では老若男女をバランスよく配分し、東京、大阪で全1,800サンプルの構成としている。

#### 意識の変化と深さを測定

本来、都市生活者の実態と意識動向は、長期にわたり調査を継続し時系列で眺める中で、より明瞭に浮かび上がってくるものである。

【標本数内訳】		計	東京	大阪
TOTAL		1,800	1,125	675
男性		906	574	332
女性		894	551	343
男性	13～19歳	72	43	29
	20代	155	102	53
	30代	192	125	67
	40代	143	95	48
	50代	158	98	60
	60代	137	82	55
70～74歳		49	29	20
女性	13～19歳	68	41	27
	20代	148	94	54
	30代	186	118	68
	40代	136	86	50
	50代	156	94	62
	60代	145	85	60
	70～74歳	55	33	22

今回の調査は初回調査であるため、重要な設問に関しては時間的推移と、関心、実態、意向の質的動態を把握するよう配慮した。時間的推移とは、例えば「2～3年前と比べて…」 「数年後は…」 という設問で現在時点を補完した。質的動態は、例えば「関心の程度」「現状の関わり程度」「ありたい姿」の3つの位相で把握を試みた。

これによって、都市生活者の今後の行動のベクトルを見出すことに努めた。

### (4) 調査概要

【調査対象】 東京30km圏内、大阪20km圏内に居住する満13～74歳の一般男女

【標本数(有効回収数)】 1,800

【標本抽出法】 エリアサンプリング法(町丁抽出 → 個人抽出)

【調査方法】 留置法(訪問して調査票配布 → 対象者記入 → 訪問回収)

【調査時期】 2010年10月1日(金)～10月18日(月)

〔調査研究体制〕 調査研究機関：公益財団法人ハイライフ研究所

調査研究幹事：高津伸司（公益財団法人ハイライフ研究所 代表理事）

調査実施：株式会社行動科学研究所

調査研究：広井良典（千葉大学 法経学部教授）

立澤芳男（マーケットプレイス・オフィス 代表）

丹野俊明（株式会社行動科学研究所 代表）

水嶋 敦（自由学園 講師）

高津春樹（公益財団法人ハイライフ研究所 専務理事）

萩原宏人（公益財団法人ハイライフ研究所 事務局長）

上野昭彦（公益財団法人ハイライフ研究所 主任研究員）

なお、「都市生活者意識調査 2010」報告書は以下の 2 分冊で構成している。

- ・分析編～社会転換期の都市生活者の意識と行動～
- ・データ編

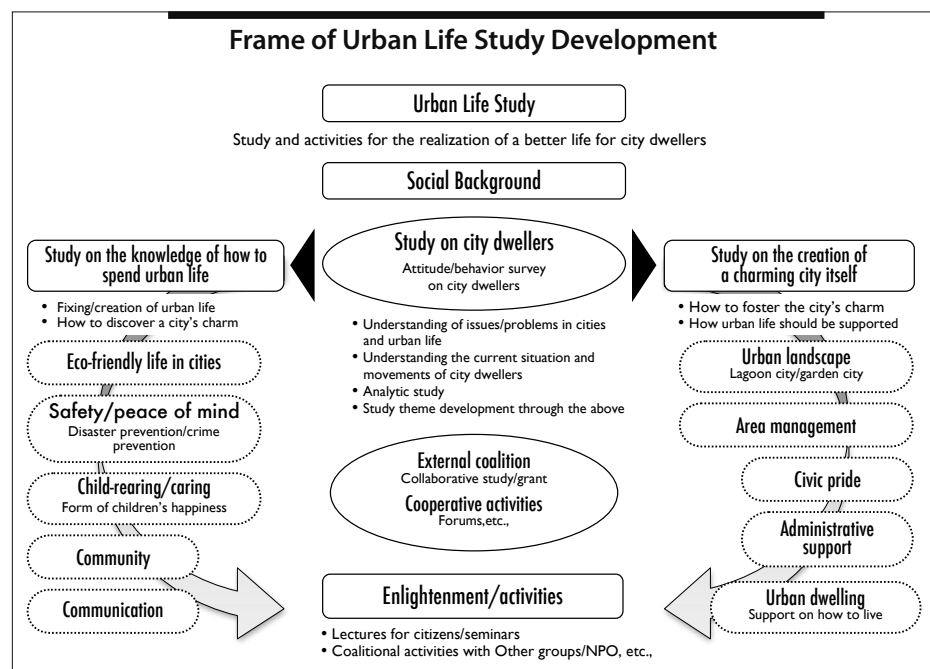


## 1. Study development of the Research Institute for High Life and positioning of this survey

Since its foundation, the Research Institute for High Life has been conducting studies on urban life for the purpose of "realization of a better life for city dwellers."

"Urban life" is defined as a contemporary lifestyle in a highly industrialized society. With the economic growth and upgrading in our country following the war, urbanization developed coincidentally in two aspects, the maintenance of urban functions and the realization of an enriched life, changing people's lifestyles ever since.

The current development of our urban life study is implemented based on the following two themes (See the chart below).



### Study on the creation of a charming city itself

This includes studies on the discovery and fostering of a city's charm, and how urban life should be supported, etc., aiming to extend the breadth of values and charms of the city itself.

# Attitude Survey of City Dwellers 2010

- Purpose of this Study - 都市生活者意識調査 2010 ~本研究の目的~



### **Study on the knowledge of how to spend urban life**

This includes studies on the development of new ways of living that correspond to fixing problems in urban life and changes in society, and how to discover a new city's charm, etc., aiming to discover and create knowledge regarding living activities that enrich urban life.

It is important for a study on urban life to be based on studies concerning city dwellers themselves. Understanding the needs and current situation of urban life and dwellers, as well as future movements, will enable the creation of a base for future studies that are more assuring. "Attitude Survey on City Dwellers 2010" is truly a practice as a basic study for this purpose.

This survey aims to attain the basic viewpoints of the following two themes that will be the development of the urban life study: "Study on the creation of a charming city itself" and "Study on the knowledge of how to spend urban life."

## **2. Standpoints of this Survey and Survey Overview**

### **(1) Standpoints on survey planning**

This survey is meant to understand what sorts of ideas city dwellers have, or how they would like to live their lives in the future, in ever-changing economies/societies, communities and family environments. Furthermore, we also set out to reveal what sort of awareness they have of challenges, in order to "realize a better urban life."

Also, when planning the survey, we paid sufficient attention to the following impacts considered to have tremendous effects on the values and actions of city dwellers.

### **Progress of industrial society and urban life**

An industrial society that aims for efficiency, faster speeds and higher density tends to put a variety of stress on city dwellers, such as widening disparity and a distorted work-life balance, etc. On the other hand, it seems that city dwellers have also started to change their view of life, such as by showing respect for a slower life or a regional context, in an attempt to counteract this stress.

---

.....

### **Economic fluctuations and urban life**

Due to the financial crisis of September 2008, the economies in advanced nations suffered dramatic setbacks, and Japan, in particular, was forced to face an extremely severe deflationary spiral. It is speculated that while the industrial world was busy dealing with the strong yen, the impact on the household economies of city dwellers was quite substantial. This survey was implemented in the fall of 2010. It is assumed that this was the time when the effects of the deflationary economy would emerge clearly in the actions and conscious minds of city dwellers.

### **Penetration of ICT and urban life**

The advancement in information communication technology (ICT) has been incorporated into everyday life, accelerating the metabolism of existing businesses, and even changing the landscape of the city.

### **Aging and urban life**

The speed of aging of our country is much faster than any other advanced nations. Although we can boast of the longevity of Japan's society, the negative aspects are more obvious, such as our fragile national finances and increased burden imposed on the young. We are very concerned about the arrival of a society in which longevity is becoming acknowledged as a risk. Another concern is leaning towards restricting consumer spending in order to protect life.

### **Community and urban life**

As if skimming the shadows of society, self-motivated activities have started to emerge in citizens, such as life support for the elderly, support for child rearing and support for the disabled. It appears that conventional community activities focusing on regional security and safety have expanded to those community activities that complement peace of mind or enrichment of urban life. There are indications that the role of "community" will be raised higher and higher.

### **Sustainable society and urban life**

A sustainable society is a society that "acknowledges limitations" and can look back on the economy, society, as well as the functions of family life. With the elevating

awareness of the environment, resources, energy and recycling, etc., the aspiration of achieving a sustainable society has become a common language around the world.

## **(2) Compilation of the survey contents**

Understanding of the consciousness and actual conditions of city dwellers were compiled over a wide range of areas as shown in the following.

- ① Consciousness and actions in overall living
- ② Consciousness and actions in different aspects of life  
(clothing, food, housing, consumption behavior, health/beauty, work/home, etc.)
- ③ Consciousness and actual conditions of community
- ④ Consciousness and actions for old age
- ⑤ Social consciousness and actual conditions
- ⑥ Income/assets
- ⑦ Sense of values

## **(3) Points for consideration when planning a survey**

### **Sample structure that sufficiently corresponds to an analysis by different sex and age groups**

As a matter of course, consciousness by generation groups are expected to be different; therefore, we will make our observations by different sex and age groups, while looking at overall city dwellers. In doing so, we believe that we can highlight more clearly the consciousness and issues by generation groups. Therefore, it is desirable to arrange a survey that can target a broad range of ages from teenagers to the elderly. With this survey, young and old, men and women are allocated in good balance, with 1,800 samples in total for Tokyo and Osaka.

### **Measuring changes and depth in consciousness**

Fundamentally, the actual conditions and consciousness movement of city dwellers are highlighted clearer over time by continuing the survey for a longer period of time.

The survey this time is the 1st primary survey. Therefore, with respect to the important questions, extra attention was paid in order to understand temporal

development, along with the qualitative dynamics of interest, actual conditions and inclinations. Temporal development referred to, for example, questions like "compared to two to three years ago..." or "in a few years..." which complemented the present time. With respect to the qualitative dynamics, three phases, for example, "level of interest," "level of involvement in the current situation," and "your preferred image," were tried for understanding.

In doing so, we tried to discover a vector of actions by city dwellers in the future.

#### (4) Survey Overview

**[Respondents]** Men and women aged 13 to 74 who live within 30km of Tokyo and within 20km of Osaka

**[No. of samples (number of valid data collection)]** 1,800

**[Sample extraction method]** Area sampling method (regional extraction → individual extraction)

**[Survey method]** Placement method (visit to distribute survey sheets) → respondents fill out → visit to collect)

**[Survey period]** from October 1, 2010 (Fri.) to October 18 (Mon.)

**[Organization of survey research]**

**Research institution:** Research Institute for High Life

**Research organizer:** Shinji Takatsu, Representative,  
Research Institute for High Life

**In charge of research implementation:**

Behavioral Science Institute

**In charge of research study:**

Yoshinori Hiroi, Professor at Chiba University

Yoshio Tatsuzawa, Representative, Market Place Office

Toshiaki Tanno. Behavioral Science Institute

Atsushi Mizushima, Lecturer at Jiyugakuen

Haruki Takatsu, Executive Director, Research Institute for High Life

Hirohito Hagiwara, Bureau Chief, Research Institute for High Life

Akihiko Ueno, Senior Researcher, Research Institute for High Life

<b>[ Breakdown ]</b>	TOTAL	Tokyo	Osaka
TOTAL	1,800	1,125	675
Men	906	574	332
Women	894	551	343
<hr/>			
Aged 13 ~ 19	72	43	29
20s	155	102	53
30s	192	125	67
Men 40s	143	95	48
50s	158	98	60
60s	137	82	55
Aged 70 ~ 74	49	29	20
<hr/>			
Aged 13 ~ 19	68	41	27
20s	148	94	54
30s	186	118	68
Woman 40s	136	86	50
50s	156	94	62
60s	145	85	60
Aged 70 ~ 74	55	33	22

( ( ( ( ( ● 研究活動一覽 ●

これからの都市生活を考えていくための  
新世代コミュニティの研究 2011

● 目的

都市生活者の新しいコミュニティ活動、およびその広がり方を研究し、よりよい都市生活の構築へ向けて、これからのまちづくりとコミュニティのあり方を2年にわたり探ります。

● 概要

これからのまちづくりがこれまでと大きく異なる点は、「経済成長を前提としない」手法が求められるという点です。それは、利用者の多くを占めている就業者、就学者、来街者が「消費者」としてではなく、「生産者（経済的な生産・発展の意味ではなく、居心地のよさや愛着、文化創造の意）」として地元の居住者たちと交流し、一緒にまちづくり（都市計画）に参加すること。それが「新世代コミュニティ」だと考えます。そのようなまちづくりを行うには、人々は何を目的に参加するのか、どのようにプランすればよいのか、合意形成はどのようにするのか、といった課題をクリアにしていかなければなりません。

当研究では、日本、そして海外における新たな視点からのまちづくりの試み・事例を基にこれらの課題を明らかにし、これからのまちづくり手法を探ります。

初年度（平成22年度）は、「まちづくり」「地域間交流」「地域文化創造」などの活動を学外に対して行っている青山学院大学社会学連携研究センター（SACRE/Society-Academy Collaborative Research and Education Center）、およびその拠点である「青山学院

アスタジオ」の活動事例等を研究する中で、大学とクリエイターによって行われた「まちづくりへの関わり」を検証し、「新世代コミュニティの特徴」とそれを中心とした新たな「タウンマネージメントのあり方」を分析しました。

今年度は、前年度実績を踏まえた上で、これからの社会における豊かな生活を実現するための「まちづくりのあり方（タウンマネージメント）」を導き出すべく、世界各都市の開発実態調査を行い、その調査結果を分析・検討します。

具体的には、アメリカを中心に数多く行われ、日本でも近年採用され始めているタウンマネージメント手法「アーバンデザインセンター方式」の過去・現在・未来を検証することにより、今後の日本における新たなコミュニティ（新世代コミュニティ）開発を行うためのタウンマネージメント手法を導き出します。

当研究の成果は、次世代の地域行政におけるコミュニティ支援、地域活性化、地域開発、企業における商品開発、商業開発、マーケティング、コミュニケーション等々の活動に資する基礎資料といたします。

次世代の都市生活を豊かにする知恵の  
アーカイブの研究

● 目的

当研究は、新たに形成されつつある社会モデルを見通しながら、いかにして崩壊しつつあるコミュニティを立て直し、これからの時代に合った新たなコミュニティの創造を図るかを2年にわたり模索します。

具体的には、研究の契機である C・アレグザンダーの「人間都市」における 40 年前の都市への提言を、現代の都市へ再適合するために、現在すでに活動している市民・市民団体の動きから、再適合 = 「コミュニティ」再生・再構築のための「知恵」を抽出し、その知恵のアーカイブ化を行おうとするものです。

#### ● 概要

初年度（平成 22 年度）は、以下の 5 つのサブテーマ毎に NPO、市民活動等の事例調査を行った。

- 1 地域ケアと居場所づくり
- 2 新しい住まいと暮らし方
- 3 アートとまつりによるまちづくり
- 4 学びの場づくり
- 5 コミュニティにおける紛争解決

今年度は、初年度に着手した 5 つのサブテーマに加えて、「人間都市」の提言項目やコミュニティ再生をめぐる視点などから、新たなサブテーマの調査を行います。それらの調査の検討分析により、「コミュニティ」をリ・デザインする理念と方法論の開発を目指します。

そして、当研究の成果物として、これからのコミュニティを生き抜いていくためのハンドブック「知恵のアーカイブ (Ver.1)」を制作します。さらに、コミュニティのさまざまな問題解決を目指している NPO、市民団体をネット上にリンク（デジタル・アーカイブ化）し、多くの地域コミュニティ再生の活動をサポートしていきたいと考えます。

## 都市生活者意識調査 2011

#### ● 目的

都市生活者のよりよい生活の実現に向けて調査研究を行っていく上での基礎研究として、都市を中心とした生活者の生活意識やニーズ、ライフスタイルを把握する総合調査を長期的視点に立って実施。研究者や都市開発・創造にかかわる幅広い組織・個人等に開示・便宜を図るとともに、今後の研究活動の基礎研究としていきます。

#### ● 概要

2 年目の当研究は、都市生活者の生活意識を幅広く捉え、その現状を把握するとともに、長期にわたる調査として実施することにより時系列化することを通して、その変化と方向性を把握するものです。

また可能であれば、生活に影響を及ぼす社会環境の変化等を見据え、基礎調査項目に別途タイムリーな年間研究テーマを付加し分析を加え、ホームページ等を通じて適宜情報提供を行っていきます。

#### 【調査概要】

- ・ 調査地域：東京、大阪
- ・ 調査対象：満 13 ～ 74 歳の一般男女  
約 1,800 サンプル
- ・ 調査方法：留置法
- ・ 基本調査項目：
  - i 生活全般について = 生活満足度、生活実感、…
  - ii 生活意識 =  
基本項目（衣・食・住・買い物・健康・余暇…）  
個別項目（仕事・家庭・学問・お金・景気…）
  - iii 性格 等々

【研究成果の発表について】当該の研究成果は、ホームページおよびセミナー、シンポジウムなどで順次発表してまいります。発表時期につきましては、ホームページでご確認ください。<http://www.hilife.or.jp>

### 刊行物

#### 研究報告書

平成5・6年度 (1993.5～1995.3)

- ・日本の食文化に見るライフスタイル (縄文～江戸)
- ・銀座座会～銀座フォークロア～
- ・若い世代から見た銀座とハイライフ
- ・関西からみた<銀座イメージ>に関する研究
- ・山の手文化研究～ホームコンサートのある生活～
- ・子供と環境～子供の遊び場の創生にむけて～
- ・情報化 (マルチメディア化) による家庭生活の変容
- ・温泉山形CI調査報告書  
～温泉山形「湯めぐり・街めぐり44」推進構想～

平成7年度 (1995.4～1996.3)

- ・日本の食文化に見るライフスタイル (明治～平成)
- ・銀座座会～銀座の仕掛け～
- ・「銀座」と「心斎橋」の比較研究～銀座研究1995～
- ・山の手文化研究～キーワード集～
- ・阪神大震災におけるマルチメディアの役割と実際
- ・自己実現欲求の再考に関する研究 ～アフターマズローの展望～
- ・国際貢献ボランティア活動等促進基本構想策定調査
- ・大山自然公園周辺地域開発整備構想

平成8年度 (1996.4～1997.3)

- ・銀座座会～銀座の未来～
- ・食に関する意識調査
- ・ネットライフ2000～豊かなコミュニティーを目指して～
- ・バリ島のライフスタイルからみたハイライフの一考察
- ・移動型マルチメディアに関する研究
- ・英国人のリタイア後のライフスタイルに関する調査
- ・国際貢献ボランティア活動等促進基本構想策定調査 (第2次)

平成9年度 (1997.4～1998.3)

- ・銀座座会～銀座が残すべきもの～
- ・関西から見た銀座の未来
- ・ネットサイド・エンパイアーズ

平成10年度 (1998.4～1999.3)

- ・コンビニエンス・ストアの課題～利用実態調査を踏まえて～
- ・少子化に伴う家族のライフスタイル
- ・複数居住への期待と現状
- ・多様化する住居の社会的背景と所有形態・デザインの傾向
- ・新大江町総合発展計画基本構想

平成11年度 (1999.4～2000.3)

- ・高齢者と情報ネットワーク
- ・ハイテク時代の家庭の情報化に関する研究
- ・「ネオ50'S」世代の研究

平成12年度 (2000.4～2001.3)

- ・ブランドを通して見た食ライフスタイル変化
- ・高齢化社会におけるターミネーションに関する研究
- ・団塊世代の女性「私達」の履歴書

平成13年度 (2001.4～2002.3)

- ・少子化時代の結婚観に関する研究
- ・団塊世代と戦前・戦中派世代「50～54歳」の肖像
- ・大都市のシーンに関する研究 (中間報告)

平成14年度 (2002.4～2003.3)

- ・家事の社会サービス化、社会サービスの家事化に関する研究
- ・団塊世代の地域分布とその生活スタイル
- ・食ライフスタイル変化のこれまでとこれから
- ・大都市のシーンに関する研究
- ・大都市のシーンに関する研究講演録
- ・台北のシーンの変遷
- ・座会「新しい人間、新しい社会ー“楽しみ価値”への対応」

平成15年度 (2003.4～2004.3)

- ・環境と都市のライフスタイルに関する研究
- ・現代家族のライフスタイルとストレス
- ・「団塊世代夫婦の行方」に関する調査研究
- ・「定年期夫婦の“光”と“影”」に関する調査研究

平成16年度 (2004.4～2005.3)

- ・持続可能な社会を目指して
- ・世代間交流の活性化による新たなコミュニティ形成に関する研究
- ・「ジャパニーズ家族の行方」に関する調査研究
- ・「リタイアドシニアの財布構造」調査研究

平成17年度 (2005.4～2006.3)

- ・「東京圏都市研究プロジェクト」調査レポート
- ・「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けて
- ・食と家族に関する研究調査報告書ー食卓ニケーションの復活
- ・富裕層のライフスタイル研究報告書  
ー日本版富裕層の特性と可能性の研究ー
- ・団塊世代と団塊ジュニア世代の価値観比較調査研究



平成18年度(2006.4~2007.3)

- ・東京圏のエリアマーケティング  
東京のライフスタイル研究—東京はモザイク都市
- ・都市の価値をはかる
- ・「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けて—2
- ・団塊世代の退職研究
- ・家庭の食育を支援する社会サービスに関する研究
- ・ホスピタリティの研究—持続可能型の社会をめざして—

平成19年度(2007.4~2008.3)

- ・都市の価値をはかる—2
- ・「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けて—3
- ・「東京の都市の活性化と都市文化」研究
- ・ホスピタリティの研究—2
- ・ユビキタス時代における暮らしのあり方に関する研究
- ・少子高齢化社会における地方社会の行方研究

平成20年度(2008.4~2009.3)

- ・食の健康と世代別食育支援展開に関する研究  
—幼児・児童保育世帯に向けた食育アプローチ—
- ・コンテンツが形成するライフスタイル研究調査
- ・地域イノベーションの研究  
—少子高齢化社会における地方社会の行方研究 その2—
- ・都市圏居住の価値を探る

平成21年度(2009.4~2010.3)

- ・都市圏居住の価値を探る - 2009
- ・食の健康と世代別食育支援展開に関する研究 - 2  
—食生活力が高齢者の生活を変える—
- ・幼児における「片づけ」行動の研究  
—「育児」と「物と人と暮らし」研究のファーストステップとして—

平成22年度(2010.4~2011.3)

- ・これからの都市生活を考えていくための新世代コミュニティの研究
- ・次世代の都市生活を豊かにする知恵のアーカイブの研究
- ・都市生活者意識調査 2010

## ■ 情報生活研究助成対象研究報告書

第1回(1997.4~1998.3)

- ・移動体通信メディアの普及にともなう社会・文化変容の研究
- ・地域へのインターネット導入に向けた支援体制の枠組みに関する調査研究
- ・近代日本における視覚情報メディアと情報流通に関する情報社会史的研究

第2回(1998.4~1999.3)

- ・企業組織における就業形態の変化が個人の生活に及ぼす影響
- ・高度情報社会におけるニュースの変容
- ・コミュニティFM放送の課題と「公共圏」の形成

## ■ 機 関 誌

- ・「はいらいふ研究1号」特集:都市のくつろぎ
- ・「はいらいふ研究2号」特集:高度情報化社会の価値観
- ・「はいらいふ研究3号」特集:フードスタイルと生活実感
- ・「はいらいふ研究4号」特集:日本の多元文化主義とは
- ・「はいらいふ研究5号」特集:都市の情報生活文化
- ・「はいらいふ研究6号」特集:都市を動かす力
- ・「はいらいふ研究7号」特集:シニアマーケティングを考える
- ・「はいらいふ研究8号」特集:富裕層マーケティングを考える
- ・「ハイライフ研究9号」特集:団塊の世代'07年問題を考える  
富裕層の研究Part-2
- ・「ハイライフ研究10号」特集:クール・ジャパン!?
- ・「ハイライフ研究11号」特集:和回帰—その本質とゆくえを探る
- ・「ハイライフ研究12号」平成20年度研究報告書サマリー、セミナー録
- ・「ハイライフ研究13号」平成21年度研究報告書サマリー

## ■ 書 籍

- ・『生活コンセプト1998』PHP研究所(1997.12)
- ・『東京山の手大研究』都市出版(1998.3)
- ・『コンセプト1999』PHP研究所(1998.12)
- ・『コンセプト2000「団塊」家族』PHP研究所(1999.12)
- ・『共立夫婦』日科技連出版社(2001.9)
- ・『ブロードバンド生活読本』日科技連出版社(2002.3)
- ・『マーケティング・トランスファー 8つの法則』宣伝会議(2003.6)
- ・『データで斬る逆転のマーケティング「100万人の時代」』高木書房(2006.4)
- ・『環境首都コンテスト—地域から日本を変える7つの提案』学芸出版社(2009.3)

シンポジウム、セミナー他

■ 銀座シンポジウム

- ・都市の文化を考えなおす「銀座はどこに行くのか」  
ヤマハホール (1995.10.11)
- ・リレートーク「銀座は文化の揺りかご」  
銀座ガスホール (1996.10.14)
- ・マルチカルチャーの時代～なぜ再び銀座なのか～  
文祥堂イベントホール (1997.11.25)

■ 展示

- ・「都市の価値をはかる」研究報告展示  
東京国際フォーラム (2007.3.16～17)

■ ハイライフセミナー

- ・複数居住の期待と現状 TEPCOスペース (1999.12.6)
- ・少子化に伴う家族のライフスタイル  
TEPCOスペース (2000.2.7)
- ・日本経済新生の戦略 銀座コムホール (2000.10.11)
- ・ハイテク時代の家庭の情報化  
TEPCOスペース (2000.11.27)
- ・情報技術の特質と事業戦略への転換  
銀座コムホール (2000.12.11)
- ・エネルギー新時代へむけて 銀座コムホール  
(2002.1.23)
- ・団塊世代の女性、「私達」の履歴書  
銀座コムホール (2002.3.12)
- ・持続可能な社会へのチャレンジ  
銀座コムホール (2003.3.7)
- ・持続可能な生活環境を目指して  
銀座コムホール (2004.3.4)
- ・シニアマーケティング最前線  
銀座コムホール (2005.3.10)
- ・持続可能な社会を目指すスウェーデンのエコロジー建築  
銀座コムホール (2005.9.29)
- ・挑戦 地域から日本を変える 銀座コムホール  
(2006.3.2)
- ・挑戦 地域から日本を変える～環境首都への道～パート2  
銀座コムホール (2007.2.22)
- ・ストアの店頭における食育支援  
銀座コムホール (2008.2.13)
- ・挑戦 地域から日本を変える～環境首都への道～パート3  
銀座コムホール (2008.2.28)
- ・食の健康と世代別食育アプローチに関する研究

- ～幼児・児童保育世帯に向けた食育アプローチ～  
ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 (2009.2.18)
- ・環境首都コンテスト 地域から日本を変える7つの提案  
～書籍の趣旨・内容説明にかえて～  
東京セミナー こだまホール (2009.3.6)  
京都セミナー メルパルク京都 (2009.3.9)
- ・食生活力が高齢者の生活を変える  
～食の健康と世代別食育アプローチに関する研究～  
ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 (2010.2.17)
- ・「都市の水辺に暮らす」その未来への展望  
～21世紀の都市型ライフスタイルを考える～  
東京国際交流館 (2010.2.21)
- ・まちをおもしろくするフォーラム  
～コミュニティにおける『知の創造と発信』～  
青山学院アスタジオ地下ホール (2011.2.4)
- ・2020年の都市居住、その佇まいを探る。  
～持続可能な都市居住をめざして  
ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 (2011.11.15)

■ ハイライフWEB公開ミニセミナー

- ・「持続可能な自治体コンテスト」ドイツの事例から  
ハイライフセミナー室 (2009.2.12)
- ・ブラジル環境首都 クリチバ「CURITIBA」とは  
ハイライフセミナー室 (2009.3.24)
- ・持続可能な社会を目指すツーリズムの研究  
ハイライフセミナー室 (2009.8.5)
- ・縮小する都市—ドイツの先進事例を訪ねる  
ドルトムント(独) 研究室 (2009.12.25)
- ・座学「住まいと暮らしの未来を考える」
  - ①情報・ICT (2010.11.25)  
環境対応、社会基盤構築に向けたICT産業動向
  - ②スマートシティ (2011.1.6)  
環境モデル都市とエコライフ
  - ③ワークライフ (2011.2.14)  
都市におけるワークライフバランス
  - ④コミュニティ (2011.3.1)  
現状の実態と実現化可能性・方向性



# High-Life

公益財団法人 ハイライフ研究所  
Research Institute for High-Life

